

OMRON

Sensing tomorrow™

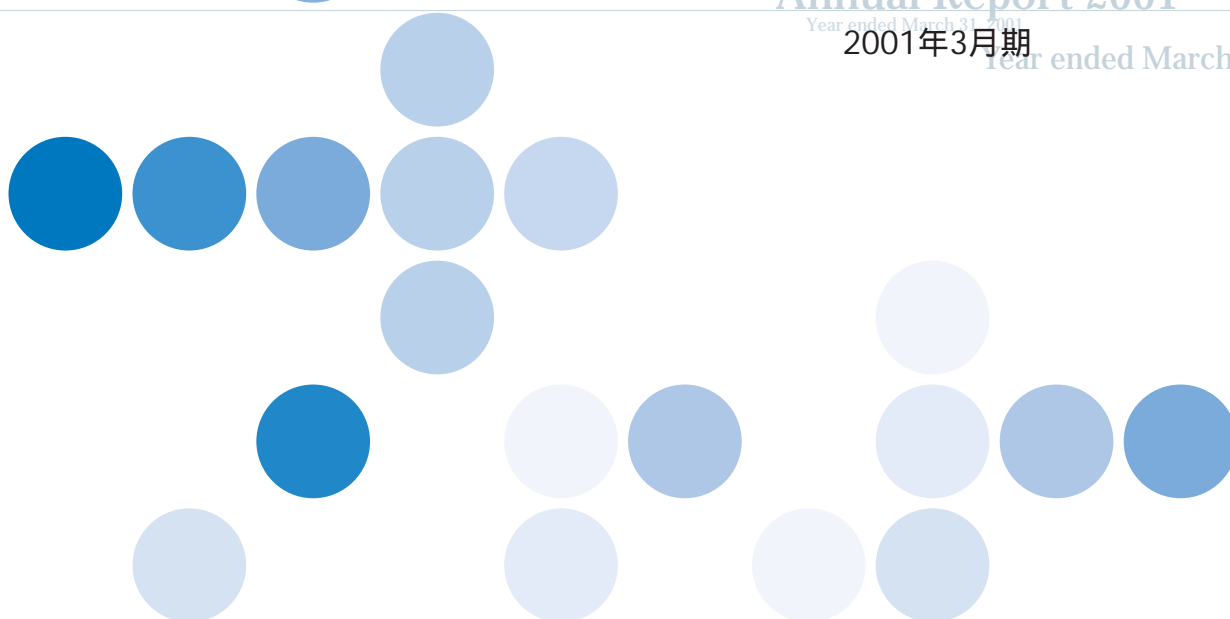


Annual Report 2001

アニュアルレポート 2001

2001年3月期

Year ended March 31, 2001



プロフィール

オムロンは、「産業」「社会」「生活」を革新するソリューション提案型企業をめざし、幅広い事業展開を行っています。創業68年目を迎えた2001年5月には、21世紀のさらなる成長をめざして、2010年までの10年間を対象にした「グランドデザイン2010 (GD2010)」を策定しました。この「GD2010」では、オムロングループの“ありたい姿”および“そこに至る経営施策の基本方針”を示すとともに、新たな経営目標として、「企業価値の長期的最大化」を掲げています。オムロンはこれからも、その強みである「センシング&コントロール」の技術とノウハウを核に、グローバル企業として自ら変革を続け、社会発展に貢献する企業をめざしていきます。

目次

財務ハイライト	1
社長メッセージ	2
特集: グランドデザイン2010(GD2010).....	4
事業概況	10
2000年度エコ活動のトピックス	16
取締役、監査役および執行役員	18
財務セクション	19
6年間の主要財務データ	19
財務の概況	20
連結貸借対照表	26
連結損益計算書	28
連結包括利益計算書	29
連結株主持分計算書	30
連結キャッシュ・フロー計算書	31
連結財務諸表に対する注記	32
公認会計士の監査報告書	45
海外ネットワーク	46
株主メモ	49

本アニュアルレポートに記載されている、オムロンの現在の計画、戦略や確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等は、さまざまな要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、オムロンの事業領域を取り巻く日本、北米、欧州、アジア・パシフィックおよび中国等の経済情勢、オムロンの製品・サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でオムロンが引き続き顧客に受け入れられる製品・サービスを提供できる能力、為替レートなどがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

財務ハイライト

オムロン株式会社および子会社

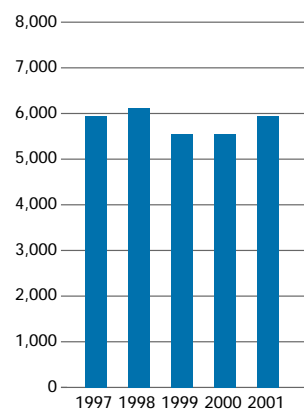
2001年、2000年および1999年3月31日終了事業年度

	単位:百万円 (1株当たりデータを除く)			単位:千米ドル (注記2) (1株当たりデータを除く)
	2001	2000	1999	2001
事業年度:				
売上高	¥594,259	¥555,358	¥555,280	\$4,792,411
法人税等・少数株主損益調整前純利益	40,037	21,036	8,249	322,879
当期純利益	22,297	11,561	2,174	179,815
1株当たり当期純利益(単位:円、米ドル):				
基本的	¥ 87.4	¥ 45.0	¥ 8.3	\$ 0.71
希薄化後	85.3	44.5	8.3	0.69
1株当たり現金配当額(単位:円、米ドル 注記1)	13.0	13.0	13.0	0.10
資本的支出(支払ベース)	¥ 37,583	¥ 31,146	¥ 36,696	\$ 303,089
試験研究開発費	42,513	36,605	42,383	342,847
事業年度末:				
総資産	¥593,144	¥579,489	¥580,586	\$4,783,419
株主資本	325,958	336,062	321,258	2,628,694

注記: 1. 1株当たり現金配当額はそれぞれの事業年度に対応するもので、事業年度末後に支払われる配当額を含んでいます。
2. 米ドル建表示金額は、2001年3月31日現在のおおよその為替レートである1米ドル当たり124円を用いて、円貨額を換算したものです。

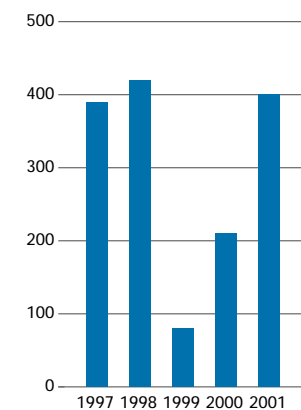
売上高

(単位:億円)



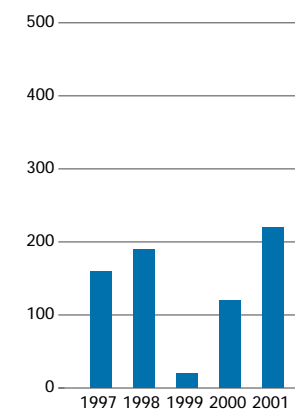
法人税等・少数株主損益調整前純利益

(単位:億円)



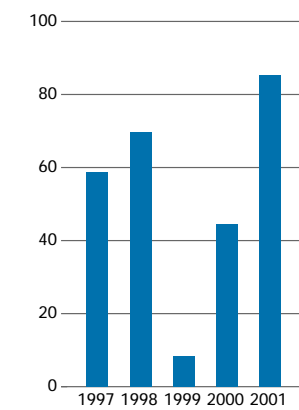
当期純利益

(単位:億円)



希薄化後1株当たり当期純利益

(単位:円)



社長メッセージ



オムロンは、第8次中期経営計画の初年度である2001年3月期を「企業変身加速」の年と位置づけ、持続的な収益向上基盤の確立をめざして、市場拡大と競争力の強化に努めてまいりました。1999年4月より導入したカンパニー制のもと、カンパニーごとの事業運営の成果をあげるべく、海外市場での事業展開の強化、他企業との提携による事業強化、および国内外での生産性向上などに取り組んでまいりました。また、オムロンの発展のための新規・成長分野への投資を実行してまいりました。これらの取り組みに加え、年度半ばまでの世界経済の堅調さが寄与して、当期は連結純利益で、最高益を更新することができました。

利益大幅増の当期業績

当期の連結売上高は、前期比7.0%増の5,943億円となりました。利益につきましては、拠点の統廃合にともなう一時的費用、および国内株式相場低迷による資産の目減り、さらに為替変動などのマイナス要因があったものの、売上高の増加と売上原価率の低下により、連結法人税等・少数株主損益調整前純利益は、前期比90.3%増の400億円、当期純利益は、前期比92.9%増の223億円と、前期を大幅に上回りました。この結果、株主資本当期純利益率(ROE)も前期の3.5%から6.7%へと大幅に向上いたしました。

こうした大幅な増益は、インダストリアル オートメーション ビジネスカンパニーを中心に顧客重視の売り方革新(ソリューション オファリング ビジネス)に取り組んだ成果であると同時に、1)IT関連設備投資をけん引役とする国内景気の回復、2)米国を中心とする海外での景気の好調、3)主力の制御システム事業の売上高増加一などの要因があげられます。加えて、各カンパニーにおける利益、キャッシュ・フロー等の目標達成へのこだわりや、カンパニー間の競争意識の高まりなど、1999年4月に経営構造改革として導入したカンパニー制の成果が顕著に現れ、業績目標達成への意気込みが一層強まった結果であると考えます。

なお、環境問題への対応も従来から重要課題として推進しています。開発・生産・流通などのすべての事業活動を対象に、取引先、関連会社と連携しながら、環境への負荷を低減する施策に取り組んでおります。環境マネジメントの国際規格ISO14001の認証は、生産拠点に加え、オフィス・研究所など非生産部門の9事業所で取得いたしました。

経営戦略と業績目標

当社は、グローバル化、IT(情報技術)化、産業構造の変化といった厳しい外部環境と市場による企業選別が進むなか、持続的かつ強固な収益構造を実現してまいります。2002年3月期においても、引き続き収益構造の強化のために、各カンパニーは既存領域

での成長投資を実施しながら、収益を重視した事業経営を実行いたします。併せて販売費および一般管理費・原価率の改善、売上拡大による収益確保、健全な財務体質の維持に取り組んでまいります。

一方、新規分野の開拓と投資拡大については、経営陣が投資案件を選択し、成長分野へ集中的に投資することで、将来の成長、発展への布石を打ってまいります。そして、これらの重点戦略を確実に遂行するためにも、各カンパニーと経営がそれぞれの機能・役割を明確にして取り組んでまいります。

2002年3月期は、構造改革の総仕上げとして、これまでの取り組みの成果を生産性の向上という形で具現化することに重点を置き、連結法人税等・少数株主損益調整前純利益で450億円をめざし、過去最高益(1990年3月期:439億円)の更新に挑戦いたします。この収益重視の姿勢は企業理念の一つである「株主からの信頼重視」につながるものであると考えております。

オムロングループの さらなる成長をめざす

当社は2010年までの21世紀初頭10年間を対象に、オムロングループの「ありたい姿」および「そこに至る経営施策の基本方針」を示した、「グランドデザイン2010(以下GD2010)」を策定いたしました。この「GD2010」では、企業価値の長期的最大化を経営目標として掲げております。この実現に向けて、より強い企業体質づくりをめざし、環境変化に即応し、変革し続けるための「企業変革ビジョン」、オムロンであることにこだわり続けるための「アイデンティティビジョン」、そして、その具現化を支える各事業の「カンパニービジョン」の3つのビジョンを提示いたしました。このビジョンのもと、オムロングループが高い理念と目標を持った魅力ある企業として変革を遂げていくことを私は確信しております。次ページ以降に詳しく述べますが、私は、2010年のめざす姿として、オムロンが自らの意思でグローバルに企業活動を展開できる企業として、「ROE10%以上を持続しながら、成長し続ける企業」をイメージいたしました。その実現に向けて、経営構造を持株会社に移行し、既存の全事業は戦略単位ごとの子会社にする計画であります。これはグローバル化した市場経済のなかで揺るぎないオムロングループのプレゼンス向上の実現に向けた戦略立案・推進の強化を図るものであります。また、世界の投資家から評価されるコーポレートガバナンスの確立に努め、ニューヨークなど海外証券市場への上場をめざしてまいります。

当社は、企業価値の向上を通じて株主への利益還元を継続的に実現してまいります。株主の皆さまには、引き続きご支援くださいますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

2001年8月

代表取締役社長 立石義雄



GD2010 Grand Design

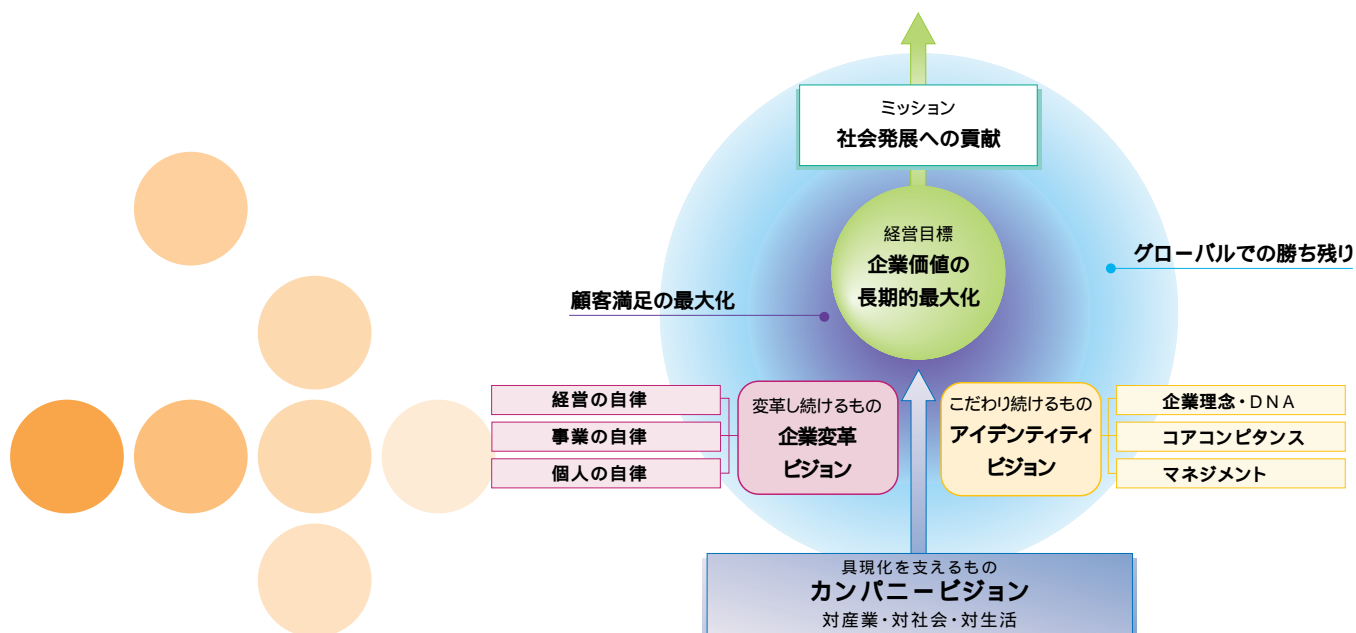
GD2010

for the Year 2010

Grand Design for the Year 2010

「GD2010」では、国際競争に勝ち抜くため、「変革し続けなければならないこと」と「継承しこだわり続けなければならないこと」の2つの視点で、グループの進むべき方向を提示しました。「企業変革ビジョン」、「アイデンティティビジョン」、「カンパニービジョン」の3つのビジョンによって「GD2010」の目標達成をめざします。

ありたい姿 21世紀企業の創造



目標

1. ミッション『社会発展への貢献』

オムロンの社憲である「われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう」の精神を継承し、常に新しい価値創造・市場創造に果敢にチャレンジします。

2. 経営目標『企業価値の長期的最大化』

すべてのステークホルダーの期待に連鎖する目標として、資本市場における企業価値の長期的最大化を経営目標とします。

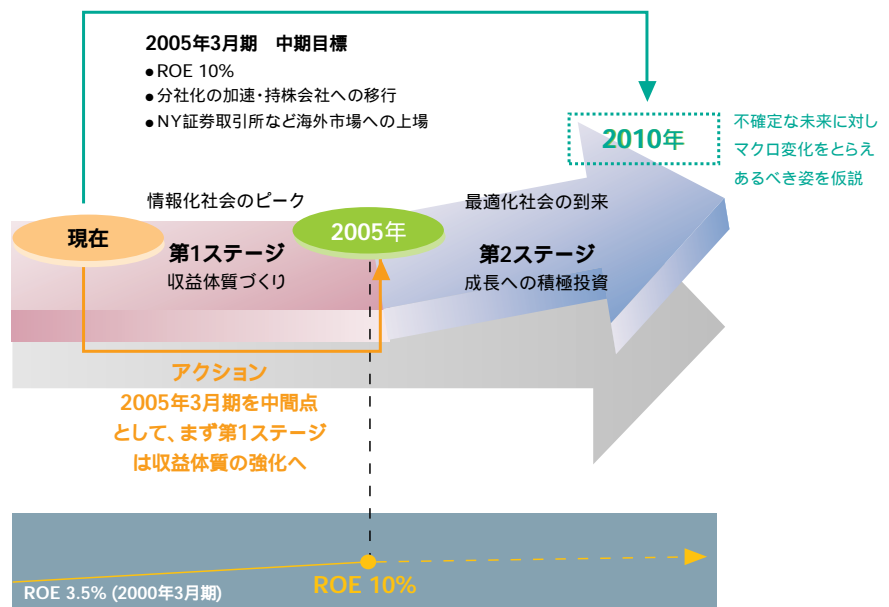
基本戦略 「Small but Global」

- グローバル市場において、
- コアコンピタンスである「Sensing & Control」技術を強みに、
- “協創” - グローバルな市場環境の中で、顧客を含む他社との共生を進めることで、顧客に対しより高い価値を提供していくこと - を基本戦略とします。

Stage up Vision

不確定な未来をマクロに仮説し、実行は環境変化に対し柔軟にローリング

「GD2010」の思考プロセス





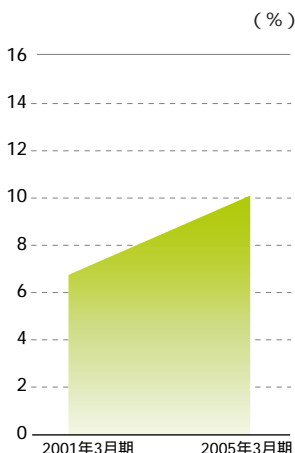
経営目標達成へのシナリオ

オムロンは、資本市場の評価に耐えうる企業価値経営を推し進めます。企業価値の長期的最大化をめざす「GD2010」の目標達成にむけ、中間点である2005年3月期までを第1ステージと位置づけ、収益体質の強化を図ります。第1ステージにおいては次のような到達イメージを描いています。

ROE10%の達成

この目標達成のため、高収益基幹事業であるインダストリアル オートメーション ビジネスカンパニーおよびエレクトロニクス コンポーネンツ ビジネスカンパニーに、全社投資総額2,000億円(4年間)の60%にあたる1,200億円を重点投資し、収益重視の経営を行います。

2005年3月期ROE中期目標



分社化の加速・持株会社への移行

ROE10%達成の実現に向けて、経営組織を持株会社へ移行させるとともに、既存の全事業を戦略単位ごとに分社化していきます。顧客価値創造に特化できる自律した独立事業体の運営を行いながら、グループ全体の最適化を推し進めます。

ニューヨーク市場ほか海外証券市場への上場

グローバル企業としての認知度の向上、そして世界の投資家から評価されるコーポレートガバナンスへの変革を目標に、ニューヨークなど海外の証券市場への上場をめざします。

第1ステージ(2002年3月期~2005年3月期)の重点投資

- 現有事業に重点的に投資することで収益力・成長力の向上を図る。
- 主力事業であるインダストリアル オートメーション ビジネスカンパニーおよびエレクトロニクス コンポーネンツ ビジネスカンパニーに重点投資を行う。

投資分野	ねらい	主な戦略投資対象
インダストリアル オートメーション ビジネスカンパニー	収益力向上	経営 / 開発製造部門の生産性向上に向けたIT投資
		新事業の創出: アドバンスドセンサ / 安全アプリ事業等
		顧客拡大に向けたユーザーセグメントでの ビジネスモデル構築
エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネスカンパニー	成長力向上	既存事業: グローバル生産体制の整備
		新規事業拡大: IT関連電子部品(光通信 / モバイル)



GD2010 Three Corporate

目標達成に向けた3つのビジョン of GD2010

企業変革ビジョン

Changing for Value: 「GD2010」では、“自律”をキーワードに、それぞれの価値最大化に向けて、変革の実践と貫徹を推し進めます。

世の中の環境変化に柔軟に
対応し、自らの意志で変革
していくべきことを明示した
「企業変革ビジョン」

経営の自律

オムロンは、グローバル企業として資本市場に対応でき、かつ国際社会に通用するコーポレートガバナンスの確立に向けて変革を遂げていきます。社外取締役制の導入も含め、株主代表としての取締役会の機能を強化し、透明性のある経営を推し進めるとともに、ボード(取締役会) コーポレート(経営執行) オペレーション(事業執行)の分離により、環境変化に迅速に対応できる俊敏なコーポレートガバナンスをめざします。

事業の自律

オムロンは、最適なグループ経営構造を維持するために経営組織を持株会社へ移行させるとともに、既存の全事業体は、戦略に応じた単位に分社化を加速させ、個々の事業がそれぞれの市場に対して最適な運営を行い、顧客に提供する価値の最大化をめざします。



Three Corporate Visions of GD2010

目標達成に向けた3つのビジョン

アイデンティティビジョン

パワーブランドの構築：「GD2010」では、すべてのステークホルダーに支持されるブランド価値の創出をめざし、企業理念、コアコンピタンス、マネジメントの3つの観点からなる「アイデンティティビジョン」を構築しました。



創業時からのこだわりを
持ち続けることを明示した
「アイデンティティビジョン」

コアコンピタンス

オムロンは、自社の強みを明確化し、ブランド力を高めるため、コアコンピタンスである「センシング&コントロール」を全事業の核とします。

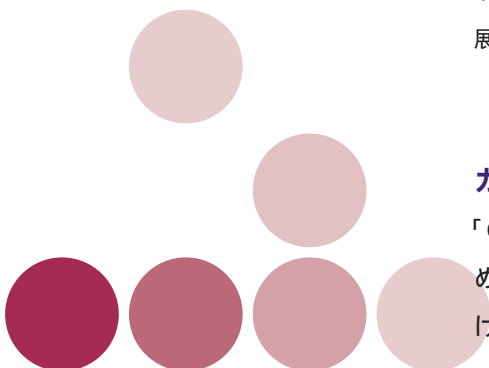
オムロンはさらに、近い将来、センサーが実社会のさまざまなアナログ情報を読み取り、それをネットワーク上で自在に流通させる、“センサーネット”の時代が来ることを予測し、これを次の時代の成長ビジネスに育てるべく果敢に挑戦していきます。

マネジメント

オムロンは、「協創と事業のフォーカス」を経営の指針として掲げ、スピーディーな市場参入や、経営資源獲得の方策としてM&Aおよび他社との提携などにより、積極的な協創戦略を展開していきます。これを通して事業の選択と集中を図ります。

カンパニービジョン

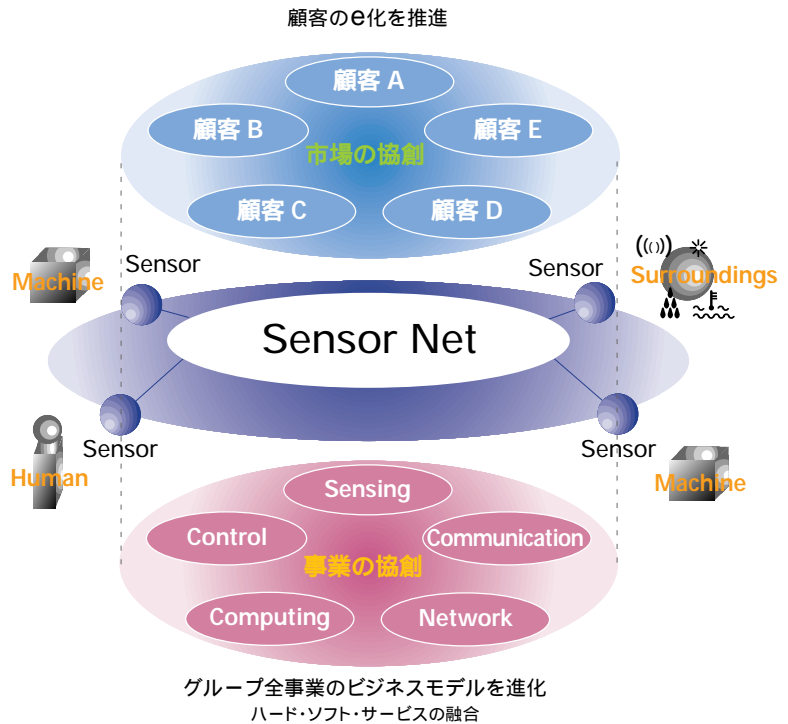
「GD2010」に込めた3つの視点にもとづいて、各事業体それぞれが最強の事業をめざします。カンパニー相互の連携を深める一方、グループ全体の目標達成に向けて、それぞれの役割を推進していきます。



SENSOR NET VALUE

センサーネット時代が生み出す新たな価値

センサーが実社会のさまざまな
アナログ情報を読み取り、それを
ネットワーク上で自在に流通させる
“センサーネット”の時代が到来する



インダストリアル オートメーション ビジネスカンパニー

3つのイノベーションで顧客の付加価値創造に貢献

インフォメーションテクノロジー イノベーションズ

エンバイロメンタル イノベーションズ

グローバルサポート イノベーションズ

それぞれの事業体として、

GD2010 の具現化を支える

「カンパニービジョン」

エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネスカンパニー

グローバルに顧客から信頼される一流電子部品企業(成長を通じて収益を最大化)

ソーシャル システムズ ビジネスカンパニー

JQA(日本品質保証機構)受賞企業にふさわしい、業界ならびにグローバルレベルでの顧客満足度・収益性No.1カンパニーの実現

ヘルスケア ビジネスカンパニー

センシング&コントロール技術と協創で、生活習慣病の予防・改善事業を構築し、成長と高収益を実現し続けるカンパニー

クリエイティブ サービス ビジネスカンパニー

アウトソーシング業界に先駆けたクリエイティブなサービスの提供を通じて、顧客満足度の最大化を図る、高収益の独立した上場企業を実現



オムロンの事業概況

	主要製品	事業別売上高と構成比
<p>インダストリアル オートメーション ビジネス</p>	<p>プログラマブルコントローラ、プログラマブルターミナル、 光電センサ、近接センサ、基板はんだ検査装置、スイッチ、リレー、 タイマ、カウンタ、電子温度調節器、保護機器、電源</p>	<p>2,392億円</p> <p>40.3%</p>
<p>エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス</p>	<p>タクタイルスイッチ、ディップスイッチ、トリガスイッチ、 一般用電磁リレー、多重通信コントローラ、レーザーレーダ、 アクチュエータ、バックルスイッチ、検出スイッチ、複写機・プリン タ向け付属機器(紙幣鑑別装置、タブレット、ペーパーハンドリング 機器、PCBコントローラ、センサ、リレー、スイッチ)、アミューズ メント機器用部品・ユニット(専用センサ、専用鍵、専用IC、 ゲームコントローラ)</p>	<p>1,179億円</p> <p>19.8%</p>
<p>ソーシャル システムズ ビジネス</p>	<p>電子決済システム(現金自動預金支払機、現金自動支払機、 POSシステム、FETターミナル)、駅務システム(自動券売機、 自動改札機、自動精算機、定期券発行機等)、交通管理・道路管理 システム(交通管制システム、道路情報提供システム、旅行時間 計測システム、交通流監視支援システム)、駐車場システム、 トータリゼータシステム</p>	<p>1,419億円</p> <p>23.9%</p>
<p>ヘルスケア ビジネス</p>	<p>健康機器(電子血圧計、電子体温計、低周波治療器、 マッサージチェア、体脂肪計、歩数計) 医療機器(ネプライザ) 健康サービス</p>	<p>393億円</p> <p>6.6%</p>
<p>その他</p>	<p>パソコン周辺機器(ターミナルアダプタ、モデム、携帯モデム、 バックアップ電源、スキャナ)、カードリーダー、 入退出管理システム、RFタグ、プリントシール機、 音声自動応答システム</p>	<p>559億円</p> <p>9.4%</p>



Industrial Automation Company

インダストリアル オートメーション ビジネスカンパニーは、IT 関連投資を中心とした製造業の積極的な設備投資に対して、主力製品であるFAシステムを支える制御機器と新しいニーズに対応した商品の売上増加により、当期の売上高は2,392億円(前期比11.2%増)と、大きく増加しました。

国内市場環境は、前期後半からのIT関連需要が大幅な伸びを見せました。特に、半導体・液晶・電子部品業界においては、パソコンや携帯電話などの情報通信機器への需要が急激に増加し、製造業の設備投資も大幅に増えました。

また、海外についても欧州・米国・アジア・中国ともに好況のなか、顧客とのダイレクトコンタクト活動を強化するとともに、現地での技術者を増員してカスタマイズ開発を推進したことにより、現地通貨ベースでは10%~35%増の売上高を達成し、市場でのポジションを向上させました。

商品別では、顧客の生産設備のIT化に

ともなうソリューションを提供することにより、ファイバ光電センサ、RFID(媒体に電波を用いたID)、プログラマブルコントローラが売上増に大きく貢献しました。また、成長が見込まれる視覚センサ、基盤はんだ検査装置、セーフティ関連商品に関しては、ニーズを先取りした新商品を市場に投入することにより、売上高は30%以上増加し、大きな成果をあげることができました。

今後もグローバル市場の変化に対応しつつ、全部門にわたって顧客との関係をより良好なものにすべく、顧客管理の効率化を進めてまいります。



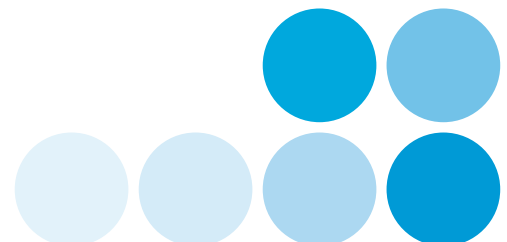
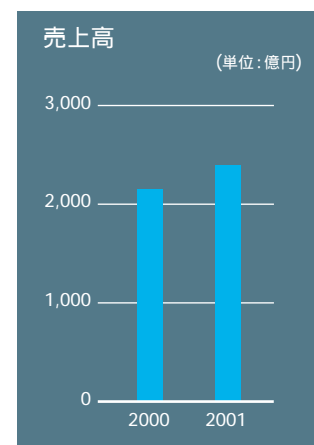
視覚センサ
形F160
視覚センサ領域で
業界最高マシン

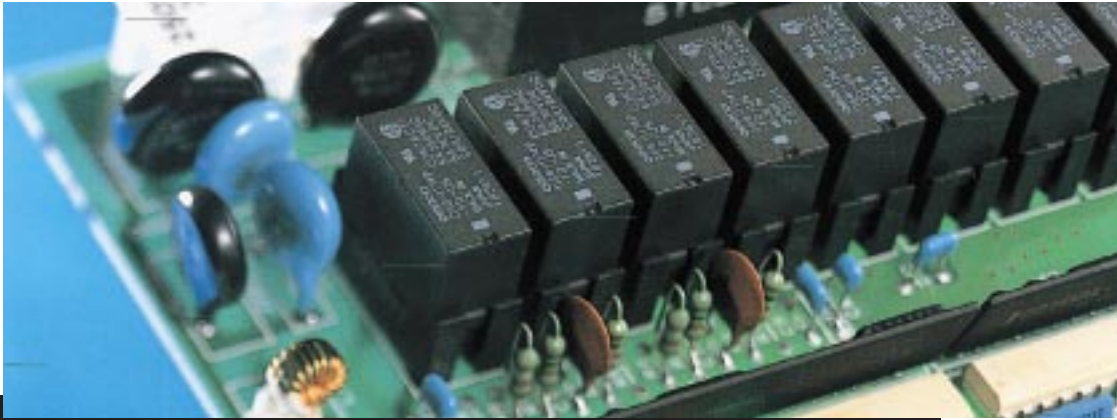


次世代マシンコントローラ
形CJ1
速い、小さい、シームレス
のコンセプトを持つ次世代
マシンコントローラ



基盤検査装置
形VT-RBT
VT-WINの普及版

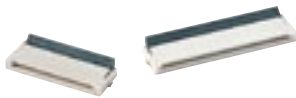




Electronic Components Company



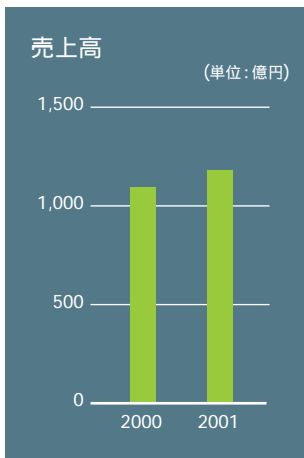
MY
(ミニパワーリレー)
主に産業用機械に用いられます。環境に配慮して、鉛・カドミウム・PVCなどは使用しておりません。



形XF2L FPCコネクタは、携帯情報端末(PDA)、携帯電話などのモバイル機器に採用されています。



形XC8コンパクトPCIコネクタは、交換機、サーバー、伝送装置などの通信インフラに採用されています。



情報・通信分野の高度化に貢献する世界最小のテレコムリレー「G6K」

エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネスカンパニーは、下期に一部の業界で需要の陰りがみられたものの、市場環境は総じて良好に推移し、市場に対応した営業施策の推進により、当期の売上高は1,179億円(前期比7.5%増)となりました。

国内では、携帯電話やインターネットといったIT関連の電子部品市場の好況に支えられ、また生産面においては好調機種への増産計画をフレキシブルに変更して対応したことにより、リレー・スイッチ等の業務民生用機器の売上が好調に推移しました。

海外では、上期までの米国経済の好況と、北米・欧州における海外販売網の再構築、ならびに東南アジアでの独立法人の事業運営スタートなどの営業力強化の成果が表われ始めました。特に、パソコン、AV機器等に搭載される業務民生用機器は大きく売上を伸ばしました。また、世界的な通信インフラ投資の拡大により、電話交換機に使用されるテレコム用リレーの需要が引き続き伸長しました。

車載電装事業においては、国内自動車生産台数の増加により、キーレスエントリーシステムや電動パワーステアリングコントローラ等の付加価値の高い商品の売上

が伸びたことにより、堅調に推移しました。海外では、北米は好調な市況のなか、新商品の市場投入などで事業が大きく成長しましたが、欧州では英国での自動車生産の落ち込みにより、車載部品も不調でした。

当カンパニーは、電子部品事業のグローバル化への挑戦という方針のもと、世界的な営業網の構築、ローコストオペレーションの徹底、部材の標準化、最適地生産・調達を進め、競争力を高めてまいります。



電波や赤外線を使って車のドアやトランクを遠隔操作できるキーレスエントリーシステム、レーザーレーダ



Social Systems Business Company

ソーシャル システムズ ビジネスカンパニーの当期の売上高は、金融機関およびクレジット業界向け機器の需要や駅務システム機器の納入が増加し、1,419億円(前期比10.4%増)となりました。

金融機関向けの自動化機器投資は総じて抑制傾向にありましたが、新2,000円札、新500円硬貨対応のためのリプレース改造需要に加え、コンビニエンスストアを中心とするマルチサービス端末(サイバゲート)およびICカード等への対応が可能なデビット・クレジット端末(マルチ決済端末)などの需要が増加し、電子決済システム事業の売上は好調に推移しました。

駅務関連機器事業では、電鉄会社向け機器の売上が増加するとともに、1枚のカードで関東地区の20以上の鉄道が利用できる共通乗車システム「パスネット」に対応したシステム機器の納入や、JRグループへの機器納入等により、好調に推移しました。また、当期は、駅務システムで蓄積したノウハウを活用し、航空業界、アミューズメント市場へ展開を図りました。

交通管制・道路管理システム事業では、地方自治体による設備工事抑制が影響し

て、前期を下回る結果となりました。

今後は、ネット社会化が進展するなかで、マルチ機能ATMやマルチメディアステーション端末など、コンテンツ配信を主とした新しい形態の端末設置が拡大するものと期待しています。

当カンパニーでは、さらなる売上拡大を図るとともに、既存事業を強化し、高収益事業化を最優先し、コンカレント開発やコストエンジニアリングの推進による原価の低減、ビジネスプロセス改善や情報武装化による体質改善を図っていきます。

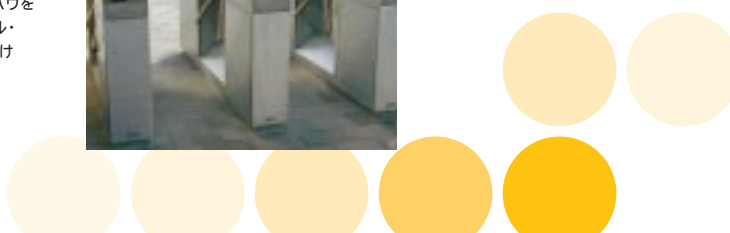
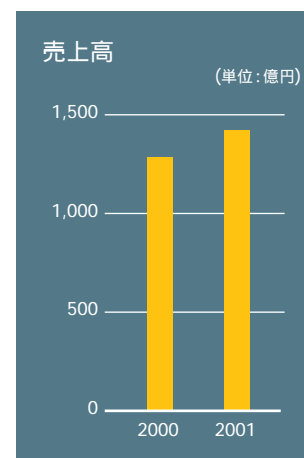


JX-ATM
E時代に対応した
サービスを提供する、
次世代ATM

ユニバーサル・スタジオ・
ジャパン・ターンスタイル
駅務システムのノウハウを
活用したユニバーサル・
スタジオ・ジャパン向け
入退場システム



DCS+music
7種類のマルチインター
フェイスを内蔵したマルチ
メディアキオスク型端末

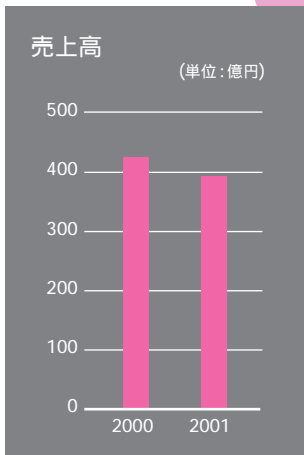




Healthcare Company



上腕血圧計
HEM-770A ファジィ
新開発のフィット カフを採用し、
使いやすさを追求した
ユニバーサルデザイン対応の
ファジィ血圧計



ヘルスケア ビジネスカンパニーの当期の売上高は、国内において消費の低迷が継続するなかで、消費者嗜好の変化の影響も受け、393億円(前期比7.8%減)となりました。

国内では、流通業界における店舗の大型化と小規模専門店への2極化が加速することに対応して、エリア密着営業の推進と魅力ある売り場づくりの強化を行ってまいりました。また、当期は、新型血圧計をはじめ歩数計、フィットネス機器、椅子式マッサージャなどの新商品を投入しました。

しかしながら、健康機器事業は、期待した耳式体温計、体脂肪計、マッサージチェアなどの大幅な価格低下もあり、売上は低迷し、新商品投入や販売拡張策の効果も限定的となり、大幅な売上減少となりました。

健康サービス事業では、健康達人シリーズの開発・リリースを行うとともに、他社との多様な提携に着手いたしました。

一方海外においては、北米市場は、クリスマス商戦での健闘や、大手顧客に対する顧客密着営業

を強化し、堅調に推移しました。欧州では、低価格のアジアメーカーの新規参入が顕著となり、ドイツを中心に依然価格競争の厳しい状態が続いたものの、総じて堅調に推移しました。アジアにおいては、欧米に比べ、景気の減速感が強く、特に主要国において消費の後退が顕著となりました。

消費の停滞と商品の成熟化が進むなか、消費者ニーズの変化に対応して、総合的な健康事業の実現を通じ、ソリューションプロバイダーとして事業拡大に取り組みます。今後は、当社の得意分野である血圧計・体温計・ネブライザにおいて、バイオセンシング技術などをさらに深めるとともに、事業の拡大と営業戦略の強化を進め、売上の拡大を図ります。



新型フリースタイル装着歩数計
HJ-111
ポケットにいれたままで測れる「有酸素運動対応」の機能満載タイプの歩数計



座椅子マッサージャ
HM-404
座椅子タイプ、立体的な「もみ心地」の本格的マッサージチェア



Others

その他事業の当期の売上高は、559億円(前期比6.0%減)となりました。主要な部門の概況は次のとおりです。

クリエイティブ サービス ビジネスカンパニーは、間接業務における、戦略機能と支援機能を分化するとともに、アウトソーシングによる効率化手法やBPR(ビジネスプロセスリエンジニアリング)を主としたコンサルティングやアウトソーシング事業を展開してきました。企業の経営構造改革や間接業務効率化へのニーズは高く、当社の成功例をベースにした事業展開により、当期の売上高は増加しました。

関連事業のうち、パソコン周辺機器は、低価格化の加速により競争が激化したものの、ターミナルアダプタとモバイル向けケーブルモデムの売上は伸長しました。娯楽用プリントシール機は、プリクラブーム以降低迷を続けていたものの、市場規模自体は大型機の普及により、大幅な伸びを示しました。当事業は、顧客のニーズを的確にとらえた新商品をタイムリーに提供することにより、売上を伸長することができました。音声自動応答システム

は、証券・コンピュータ・金融業界などで確実に納入実績をあげています。

子会社のオムロンアルファテック(株)は、ハード販売からサービス事業へ転換しつつあり、売上は減少したものの、収益重視の運営により、増益を確保しました。

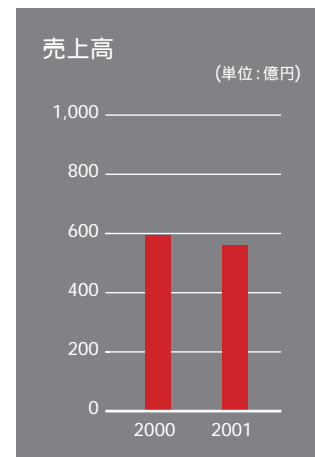
今後も引き続き、カンパニーに含まれない事業については、収益を追求しつつ、事業の方向性を明確化していきます。また、オムロングループ成長戦略に基づく新規事業の育成強化機能を整備していきます。



チャオピ!(Chaopi)
天井からも写せる
プリントシール機



Bluetooth™モデム
Bluetooth技術を使い、
パソコンとDDIポケット(株)
のハイブリッド携帯通信feel
H⁺、H⁺の間のワイヤレス化を
実現したモデム



Environmental Activities 2000年度エコ活動のトピックス

オフィス&ラボラトリー

ISO14001認証取得

オムロンでは、2000年3月末までに国内外の全生産サイトで環境ISO認証取得を完了しました。2001年3月期は研究所、事務・営業の9つの事業所で認証取得することができました。新たにISO14001認証を取得したのは、京都事業所、東京事業所、大崎事業所、名古屋事業所、小牧車載事業所、大阪事業所、筑波研究所、京都研究所、熊本研究所です。生産部門以外で環境ISOを取得したことにより、事業の全領域で環境負荷の軽減と環境保全に貢献する仕組みを構築することができ、環境保全活動の加速につながりました。

エコ商品創出の推進(54商品の認定)



オムロンでは、独自に定めた環境基準を満たす製品をエコ商品として認定し、製品カタログにエコラベルをつけて表示しています。省エネルギー、省資源に貢献する製品の開発促進をめざしています。

2001年3月末現在、54商品をエコ商品として認定しました。

重量比98%をめざす

ATMリサイクル開始

オムロンは2001年1月、使用済みATM(現金自動入金機)のリサイクル実証センターを立ち上げました。このセンターでは、新製品の納入時に使用済み製品を回収・分離解体し、素材のリサイクルや部品の再利用を行っています。従来、使用済み機器はシュレッダーで機械処理していましたが、手作業にすることで分別が徹底でき、高品質の再生素材が得られるようになりました。2002年3月期はリサイクル率98%(サーマルリサイクルとカスケード型リサイクルを含む)を目標とし、また、分解容易性の高い設計への提案も行っていく予定です。

グリーン調達活動の推進

1999年に「オムロン・グリーン調達ガイドライン」を制定しました。このガイドラインの通り2003年4月以降は、環境保全活動に積極的に取り組んでいることが評価・認定された仕入先から優先的に資材を購入する予定です。本ガイドラインでは、そのための評価基準を明らかにしました。

環境会計

当期の環境会計は、社内カンパニーであるIAB(インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー)を対象として、試行しました。環境保全コストは投資・経費・人件費を合わせて11億円となりました。このうち研究開発コストが6割を占めているのが特徴です。一方、効果算定においては、実質的效果を対象として算出した結果、その金額は1.5億円となりました。今後はこの試行結果をもとに、内容を充実し、対象を全社に拡大していく予定です。

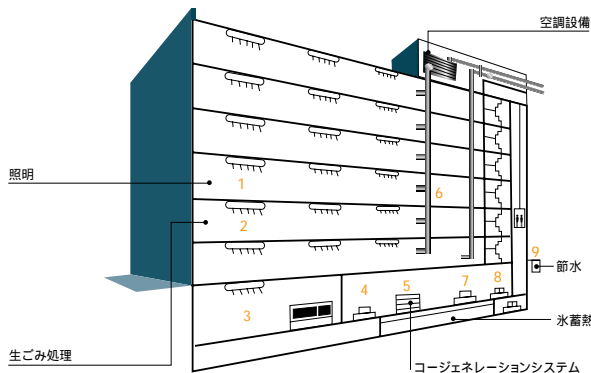
環境に配慮したインテリジェントビル、
オムロン京都センタービル

オムロン京都センタービル

敷地面積：4,760m²

延床面積：36,250m²

高さ：45m（地上11階地下2階）



1. 蛍光灯
2. 食堂
3. 中央監視センター
4. 電気室
5. コージェネ
6. 湯沸/便所
7. 冷水ポンプ
8. 熱源設備
9. 雨水槽

ハイテク技術を駆使し環境に
配慮したインテリジェントビル

2000年8月、京都駅前にオムロン京都センタービルが完成しました。オムロン本社機能部門、各カンパニー事業部、研究開発部門など複合機能をもたせた当社の拠点ビルです。地域に配慮した公開スペース(空地)と開放感ある外観とともに、さまざまな最新技術を採用しているのが特徴です。また、地球環境保全・共生に配慮した設備を導入し、快適で人に優しい環境を実現することができました。

オムロンの最先端センシング
技術を導入

入退室時のセキュリティ管理のためのカードゲートシステムや顔認識システム、食器を並べたトレイを載せるだけで無人精算する食堂の非接触IDシステム、自動販売機から搬入業者への無線管理システムなど、オムロンの最先端センシング技術を採用しています。

省エネルギー対策

省エネのためのハイテク技術も随所に装備しています。空調設備としてインバータ制御はもちろん、CO₂濃度感知による外気取入量制御装置などを備え、快適な環境を保ちます。電力は、ガスによるコージェネレーションシステムで最大1,040キロワットを発電し、その熱エネルギーを温水吸収式冷凍機などに利用。また、全熱交換機による排熱回収システムで排熱を最小限に抑えています。冷房は電力ピークを抑えるために夜間電力を使った氷蓄熱システムを導入。照明用蛍光灯は高効率器材を採用しました。また、節水のために雨水を散水に利用しています。

廃棄物の軽減

当ビルでは、すべての複合機(プリンタ、コピー、FAX)とパソコンをネットワークによって接続し、部門ごとの紙使用状況を把握することが可能になりました。その結果、OA用紙の節減につながり、省資源・廃棄物削減にも貢献しています。

また、廃棄紙の分別では、書類の機密レベルを2つに分けて、下位レベル機密書類はリサイクル可能なサイズにシュレッダーで裁断し、それらの紙はリサイクルトイレットペーパーとして使用しています。食堂からの残飯はすべて生ごみ処理機で堆肥にし、契約している宇治の茶園に提供しています。茶園で生産された元気なお茶を再購入し、ビル内で愛飲することで、資源の循環活用を推進しています。

はんだの鉛フリー化への取り組み

オムロンでは、1996年3月期より主としてはんだの鉛フリー化の検討を開始しました。2000年3月期には全社的な専門部会を設置して本格的に鉛フリーはんだ、めっきの選定、鉛フリー化の工法技術、信頼性評価技術、およびはんだ付け装置の検討などを進めました。その結果、信頼性・量産性を満足させる鉛フリーはんだを選定し、その工法技術を確立させました。また、レーザー溶接技術を導入し、はんだそのものを使用しない接続技術も実現しました。

取締役、監査役および執行役員



左から 立石 忠雄 今泉 昭男 平井 紀夫 立石 信雄 立石 義雄 市原 達朗 橋本 昌三

取締役

代表取締役会長

立石 信雄

代表取締役社長

立石 義雄

取締役副社長

平井 紀夫

取締役副社長兼

執行役員副社長

市原 達朗

専務取締役

今泉 昭男

立石 忠雄

取締役(社外)

橋本 昌三

監査役

西村 知明

田村 元毅

山下 孝之

中野 淑夫

執行役員副社長

越尾 壮一

増田 英樹

執行役員専務

梶谷 芳文

明致 親吾

作田 久男

時田 富士男

赤星 慶一郎

大谷 彰彦

執行役員常務

貞友 正明

田村 稔

山下 牧

滝川 豊

立石 文雄

戸澤 眞也

野村 一雄

皆川 泰平

紀平 邦泰

尾迫 勉

落合 敏男

小林 正樹

湯川 莊一

外山 広樹

飛田 甲次郎

川中 英男

大塚 忠彦

櫛橋 義雄

吉田 進

葛野 敬造

館林 浩

西村 弘之

浜口 邦憲

(2001年6月26日現在)

財務セクション

6年間の主要財務データ

オムロン株式会社および子会社
3月31日終了事業年度

	単位:百万円(1株当たりデータを除く)					
	2001	2000	1999	1998	1997	1996
売上高(注記2):						
インダストリアル オートメーション ビジネス.....	¥239,225	¥215,087	¥245,785	¥ —	¥ —	¥ —
エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス.....	117,910	109,661	56,673	—	—	—
ソーシャル システムズ ビジネス.....	141,928	128,534	135,872	138,203	145,172	125,623
ヘルスケア ビジネス.....	39,327	42,640	43,729	40,793	36,388	31,618
オープンシステム.....	—	—	—	50,131	50,187	38,621
制御システム機器.....	—	—	—	313,642	291,277	275,149
専用機器.....	—	—	—	47,263	46,533	38,687
その他.....	55,869	59,436	73,221	21,763	24,704	15,591
	594,259	555,358	555,280	611,795	594,261	525,289
売上原価及び費用:						
売上原価.....	376,194	358,911	364,314	387,445	388,005	342,500
販売費及び一般管理費.....	131,203	133,662	136,734	138,404	130,163	109,117
試験研究開発費.....	42,513	36,605	42,383	39,914	35,188	34,433
支払利息 - 純額 -.....	111	750	862	682	1,591	2,044
為替差損 - 純額 -.....	1,389	2,841	2,766	4,419	860	5,027
その他費用(収益) - 純額 -.....	2,812	1,553	(28)	(1,312)	(794)	(84)
	554,222	534,322	547,031	569,552	555,013	493,037
法人税等・少数株主損益調整前純利益.....	40,037	21,036	8,249	42,243	39,248	32,252
法人税等.....	17,318	9,048	6,044	23,371	22,952	17,039
少数株主損益.....	422	427	31	168	557	626
当期純利益.....	22,297	11,561	2,174	18,704	15,739	14,587
1株当たり当期純利益(単位:円):						
基本的.....	¥ 87.4	¥ 45.0	¥ 8.3	¥ 71.4	¥ 60.1	¥ 55.7
希薄化後.....	85.3	44.5	8.3	69.8	58.8	54.5
1株当たり現金配当額(単位:円、注記1).....	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0
資本的支出(支払ベース).....	¥ 37,583	¥ 31,146	¥ 36,696	¥ 35,896	¥ 29,956	¥ 34,079
総資産.....	593,144	579,489	580,586	593,129	610,930	612,929
株主資本.....	325,958	336,062	321,258	343,066	333,102	318,194
主要な指標:						
売上総利益率(%).....	36.7	35.4	34.4	36.7	34.7	34.8
売上高税引前純利益率(%).....	6.7	3.8	1.5	6.9	6.6	6.1
売上高当期純利益率(%).....	3.8	2.1	0.4	3.1	2.6	2.8
総資産税引前純利益率(%).....	6.8	3.6	1.4	7.0	6.4	5.4
株主資本当期純利益率(%).....	6.7	3.5	0.7	5.5	4.8	4.7
たな卸資産回転率(回).....	4.44	4.56	4.18	4.28	4.66	4.51
株価収益率(倍).....	23.6	64.9	175.0	28.3	36.6	42.2
総資産回転率(回).....	1.01	0.96	0.95	1.02	0.97	0.88
デットエクイティレシオ(倍).....	0.820	0.724	0.807	0.729	0.834	0.926
インタレストカバレッジ(倍).....	26.83	14.64	5.56	20.05	12.27	8.47

注記: 1. 1株当たり現金配当額はそれぞれの事業年度に対応するもので、事業年度末後に支払われる配当額を含んでいます。

2. 2000年の売上高について、2001年3月31日終了事業年度の事業区分に合わせるために報告済数値の組替を行っています。2000年売上高報告済数値は、インダストリアル オートメーション ビジネスが243,604百万円、エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネスが 68,328百万円、その他が 72,252百万円でした。1999年およびそれ以前の売上高の報告済数値については、必要なデータが収集できないため、同様の組替は不可能です。

財務の概況

財務戦略

オムロンおよび当社グループは、資産効率の向上や計画的な流動性の維持、競争力強化の努力など、収益基盤の強化を財務方針としてきた結果、当期は連結最高益を達成しました。また設備投資については、企業価値向上につながる高収益事業にフォーカスし、事業計画に沿った投資をキャッシュ・フローの範囲内で行っています。

業績概況

当期の国内経済は、個人消費の低迷が続いたものの、好調な輸出と民間設備投資の増加により、緩やかな回復基調をたどりました。また、海外でも、上期は拡大を続けてきた米国経済がリード役となり、アジア経済が回復し、欧州経済も好調に推移しました。しかし、下期は米国のIT関連企業の不調から、米国経済が急激に減速するとともに、国内経済も半導体業界が在庫調整に入るなど、減速感が強まりました。このような経済環境のなか、当社は、当期を「企業変身加速」の年と位置づけ、持続的な収益向上基盤の確立をめざして、市場拡大と競争力の強化に努めてまいりました。

これらの取り組みにより、国内における半導体・IT関連を中心とした堅調な設備投資にも支えられ、国内売上を伸ばすとともに、海外売上も堅調に推移し、連結売上高は大幅に伸長しました。営業基盤の統合と生産コストの削減により、売上原価率が低減し、法人税等・少数株主損益調整前純利益は前期比90.3%増の400億円となりました。連結当期純利益は92.9%増の223億円と過去最高益となり、ROEは6.7%まで改善しました。

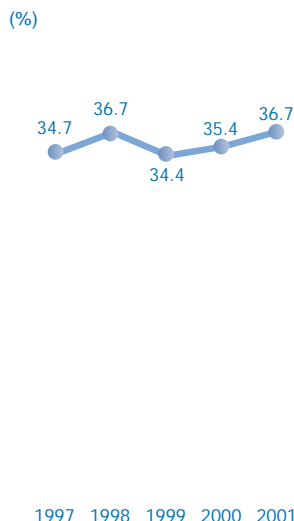
売上高

当期の連結売上高は、7.0%増の5,943億円となりました。半導体・IT関連を中心とした堅調な設備投資により、当社の主力である制御システム機器に対する需要が増加し、国内外ともに売上が増加しました。

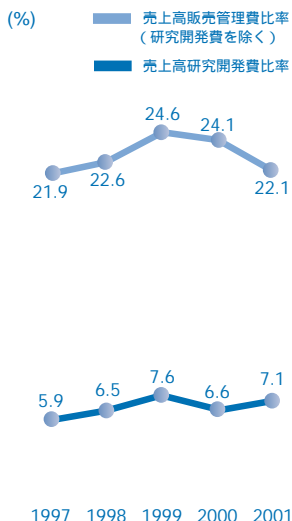
売上原価、販売費および一般管理費、利益

売上原価は、前期に比べ173億円(4.8%)増加し3,762億円となりましたが、売上高に対する比率は前期の64.6%から63.3%に低下しました。これは生産性の向上、上期の円高による原料費の低減などの効果によるものです。その結果、売上総利益は2,181

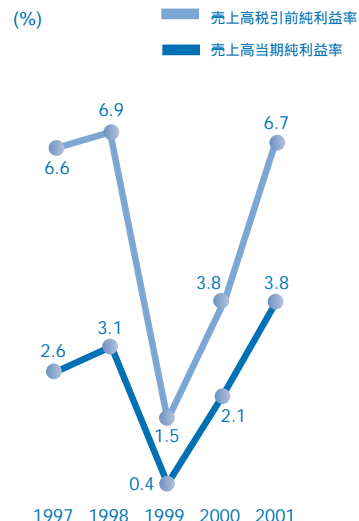
売上総利益率



売上高販売管理費比率 売上高研究開発費比率



売上高税引前純利益率 売上高当期純利益率



億と前期より11.0%増加し、売上高に対する比率も1.3ポイント改善し、36.7%となりました。販売費および一般管理費は、前期に比べ25億円(1.8%)減少し、1,312億円となり、売上高に対する比率は前期の24.1%から22.1%に改善しました。これは主として外部への委託業務の減少によるものです。試験研究開発費は前期に比べ59億円(16.1%)増加して、425億円となり、売上高に対する比率は前期の6.6%から7.1%に上昇しました。当社は試験研究開発を成長戦略のかなめとして重視しており、今後とも試験研究開発費の対売上高比率は約7%の水準を維持していく方針です。

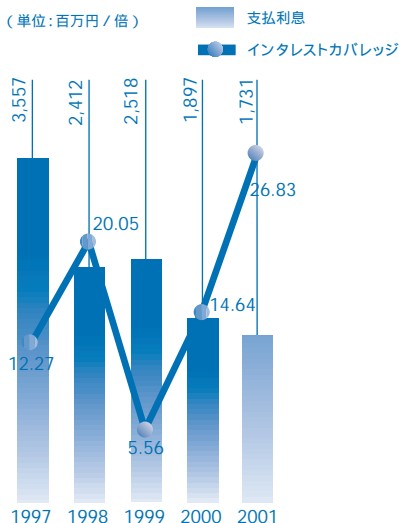
営業外損益は、短期借入金の減少により支払利息が減少しました。法人税等・少数株主損益調整前純利益は前期に比べ190億円(90.3%)増加し400億円となりました。法人税等は前期に比べ83億円(91.4%)増加の173億円となり、法人税等・少数株主損益調整前純利益に対する比率(税負担率)は前期の43.0%から43.3%となりました。以上の結果、当期純利益は前期に比べ107億円(92.9%)増加して223億円となり、売上高に対する比率は前期の2.1%から3.8%に、またROEは前期の3.5%から6.7%にそれぞれ改善しました。基本的1株当たり当期純利益は前期比42.4

円増の87.4円、希薄化後1株当たり当期純利益は前期の40.8円増の85.3円となりました。

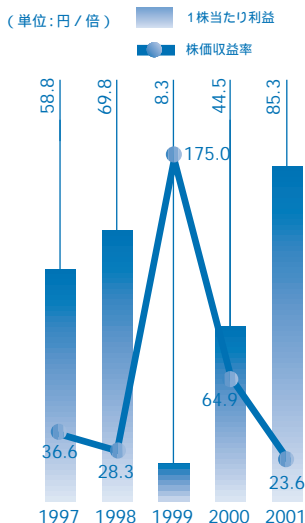
売上高に対する売上原価、費用、利益の比率

	2001	2000	1999
売上高	100.0%	100.0%	100.0%
売上原価	63.3	64.6	65.6
売上総利益	36.7	35.4	34.4
販売費および一般管理費	22.1	24.1	24.6
試験研究開発費	7.1	6.6	7.6
支払利息 - 純額 -	0.0	0.1	0.1
法人税等・少数株主損益			
調整前純利益	6.7	3.8	1.5
法人税等	2.9	1.6	1.1
当期純利益	3.8	2.1	0.4

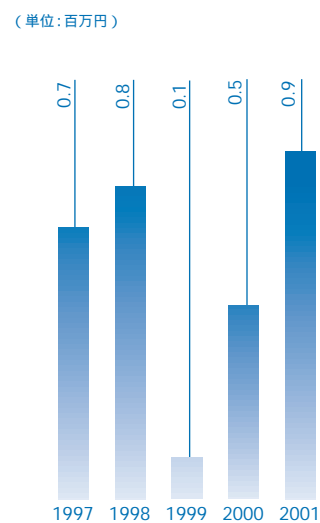
支払利息およびインタレストカバレッジ



1株当たり利益および株価収益率



従業員1人当たり当期純利益



カンパニー別営業概況

2001年3月期に事業区分の組替を行ったため、前期比は組替後の数値により計算しております。

カンパニー別売上高構成比

	2001	2000	1999
インダストリアルオートメーションビジネス.....	40.3%	38.7%	44.2%
エレクトロニクスコンポーネッツビジネス.....	19.8	19.8	10.2
ソーシャルシステムズビジネス.....	23.9	23.1	24.5
ヘルスケアビジネス.....	6.6	7.7	7.9
その他.....	9.4	10.7	13.2

注記:売上高構成比は、6年間の主要財務データに記載している区分に基づいています。

インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー(IAB)

当期のIABの売上高は、前期比11.2%増の2,392億円となりました。総売上高に対する比率は40.3%となりました。国内においては、IT関連投資が増加する環境のなかで、主力製品である制御機器の拡販ならびに生産のIT化にとまなうソリューションの提供により、売上高が増加しました。海外においては、米国では下期から半導体関連を中心に設備投資が鈍化しましたが、通期では売上高が堅調に推移しました。欧州も下期より原油高やユーロ高の影響が現れたものの、年間では好調に推移しました。アジア・中国は回復基調を維持し好調に推移しました。

エレクトロニクスコンポーネッツビジネスカンパニー(ECB)

当期のECBの売上高は、前期比7.5%増の1,179億円となりました。総売上高に対する比率は19.8%となりました。国内においては、IT関連を中心とした電子部品市場の好調により、業務民生用機器の売上高は堅調に推移しました。海外においては、米国では上期までの経済好況、電子部品市場の好況に加え、販売拠点の再構築による成果もあがり、売上高を伸ばしました。アジア・中国においても販売拠点の設立により、家電業界等の業務民生用機器が好調に推移しました。

車載電装事業も国内自動車生産台数の増加により、売上が増加しました。海外では、新商品の投入等により事業が大きく進展したものの、欧州では英国市場の需要の冷え込みを受け、販売は不調でした。

ソーシャルシステムズビジネスカンパニー(SSB)

当期のSSBの売上高は、前期比10.4%増の1,419億円となり、総売上高に対する比率は23.9%となりました。電子決済システム事業は、金融機器投資が抑制傾向にありましたが、2,000円札および新500円硬貨対応システムの需要やマルチサービス端末およびデビットカード対応等の端末機器などの売上高が増加しました。駅務システム事業では、「パスネット」システムの稼働、JRグループへの機器納入などにより売上高が大幅に伸びました。交通管理・道路管理システム事業では、地方自治体の費用抑制が影響して売上高は減少しました。

カンパニー別売上高構成比

(%)

- インダストリアルオートメーションビジネス
- エレクトロニクスコンポーネッツビジネス
- ソーシャルシステムズビジネス
- ヘルスケアビジネス
- その他

2000	38.7	19.8	23.1	7.7	10.7
2001	40.3	19.8	23.9	6.6	9.4

ヘルスケア ビジネスカンパニー(HCB)

当期のHCBの売上高は、前期比7.8%減の393億円となりました。総売上高に対する比率は6.6%となりました。国内において消費の低迷が続くなかで、商品の需要減と価格の大幅下落が売上に大きく影響しました。海外では、北米の景気減速の影響を受け売上は落ち込みましたが、欧州では堅調に推移しました。アジアでは、主要国において消費が低迷し、需要が著しく落ち込みました。

その他

その他部門の売上高は前期比6.0%減の559億円となりました。総売上高に対する比率は9.4%となりました。中でも、顧客先の間接コスト削減に寄与することから、クリエイティブサービスビジネスカンパニーのアウトソーシングサービスへの需要は高く、売上は増加しました。

パソコン周辺機器事業は低価格の加速により競争が激化し、また、好調を続けていたコンビニエンスストア向け情報端末用の売上高も減少しました。プリントシール事業では顧客ニーズを的確にとらえ、売上高を大きく伸ばしました。

カンパニー別売上高増減率

	2001	2000
インダストリアルオートメーションビジネス	11.2%	(0.9)%
エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	7.5	20.6
ソーシャルシステムズビジネス	10.4	(5.4)
ヘルスケアビジネス	(7.8)	(2.5)
その他	(6.0)	(1.3)

注記: 1. 1999年4月に組織変更を実施したため、1999年の売上高増減率は記載していません。
2. 2000年の売上高増減率は、2000年の既報告数値(当年度に行った組替前数値)に基づき算出しています。

地域別情報

日本

個人消費は依然、低迷しながらも、好調な輸出とIT関連投資を中心とした民間設備投資が増加し、景気回復の兆しが見えてきました。インダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスおよびソーシャルシステムズビジネスは売上高が伸長したものの、ヘルスケアビジネスは売上高が減少しました。これらの結果、外部顧客に対する売上高は、4,238億円(前期比6.7%増)となりました。

地域別売上比率

(%)



1997	74.4	8.8	11.3	5.5
1998	72.0	10.0	12.1	5.9
1999	69.8	10.5	13.9	5.8
2000	71.6	10.7	11.0	6.7
2001	71.3	10.8	10.3	7.6

北米地域

北米経済は、上期においては個人消費とIT投資を中心とした設備投資の高い伸びを背景に拡大基調が続きましたが、下期ではIT関連企業の業績下方修正が相次ぎ、急激に減速に転じました。下期の景気減速の影響を受けたものの、通期ではインダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスならびにヘルスケアビジネスが総じて堅調に推移しました。

これらの結果、当地域の外部顧客に対する売上高は644億円(前期比8.2%増)となりました。

欧州地域

欧州経済は、下期より原油高やユーロ高を背景に企業の景況感に陰りが見られたものの、インダストリアルオートメーションビジネスは好調に推移し、ヘルスケアビジネスも堅調となりました。しかし、ユーロに対する円高の影響とエレクトロニクスコンポーネンツビジネスの需要の冷え込みによる不調により、当地域の外部顧客に対する売上高は前期比微減の610億円となりました。

アジア他地域

アジア経済は、下期に急激に減速した米国経済の影響を受けて景気の後退感が表われましたが、東南アジアおよび中華経済圏

を含め、通期では回復基調を維持し、特に中国に関しては好調に推移しました。

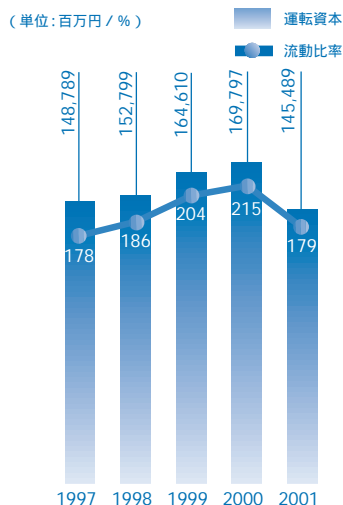
東南アジアにおいては中華経済圏も含め、半導体関連や電子部品市場の好況により、インダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスが好調でした。一方、ヘルスケアビジネスは個人消費の低迷が顕著となり、売上は不調でした。これらの結果、当地域の外部顧客に対する売上高は450億円(前期比20.5%増)となりました。

資産および負債・資本

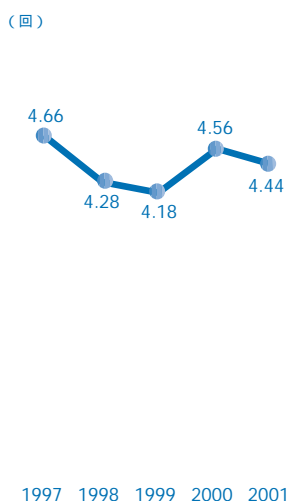
当期末の総資産は、前期末に比べ137億円(2.4%)増加し、5,931億円となりました。流動資産は、前期末に比べ116億円(3.7%)増加し、3,289億円となりました。流動資産のうち、受取手形及び売掛金、たな卸資産、繰延税金の増加が、現金及び現金同等物と短期投資の減少を相殺しました。受取手形及び売掛金は、主に売上高増加の影響により前期末に比べ34億円(2.6%)増加し、1,338億円となりました。たな卸資産は、受注増に備えて前期末に比べ138億円(17.7%)増加し、916億円となりました。繰延税金は前期末に比べ32億円増加し、122億円となりました。

有形固定資産は、主に需要の拡大にともない「選択と集中」に照らした設備の拡充により、前期末に比べ31億円(2.0%)増加し、1,591億円となりました。投資その他の資産は、前期末に比べ10億円(1.0%)減少し1,051億円となりました。これは主に、投資

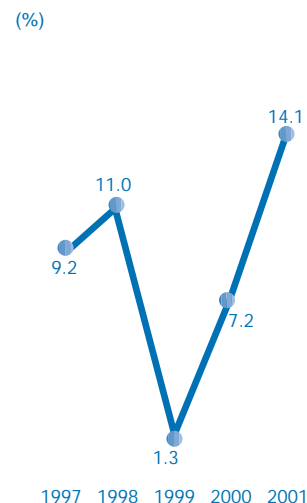
運転資本と流動比率



たな卸資産回転率



有形固定資産当期純利益率



有価証券の時価の減少が、繰延税金の増加を相殺したことになります。

当期末の流動負債および固定負債合計は、前期末に比べ238億円(9.8%)増加し、2,672億円となりました。流動負債は、主に1年以内に返済期限の到来する長期債務の増加により、前期末に比べ359億円(24.4%)増加し1,834億円となりました。短期借入金は、前期末に比べて13億円減少し89億円となりました。一方、支払手形及び買掛金・未払金は売上高の増加により増加しました。流動比率は前期末の215%から179%となりました。運転資本は前年比14.3%減の1,455億円となりました。長期債務は前年比44.9%減少し、320億円となりましたが、これは主に、当社が2002年3月期に長期債務の大部分を返済する予定であるためです。これらの結果、短期借入金、1年以内に返済期限の到来する長期債務、ならびに長期債務を合計した有利子負債は、前期末に比べ23億円(3.3%)減少し、672億円となりました。

当期末の株主資本は、自己株消却の実施や株式含み損益の減少、年金債務の増加などにより、前期末に比べ101億円(3.0%)減少し、3,260億円でした。株主資本比率は前期末の58.0%から55.0%となりました。株主資本負債比率は、前期の0.724倍から0.820倍になりました。株主資本当期純利益率(ROE)は前期の3.5%から6.7%と大幅に改善しました。また、期末発行済株式数にもとづく1株当たり純資産は、前期末の1,308.64円に対し、1,311.12円に増加しました。なお為替換算調整額は、円安の影響により資本の部から控除される金額が減少し、前期末の210億円

から137億円となりました。売却可能有価証券未実現利益は、前期末の138億円から36億円に減少しました。また、当期最小退職年金債務調整額は73億円でした。

キャッシュ・フロー

当期末の現金および現金同等物残高と短期投資を合わせた手元資金は、前期末に比べ93億円(9.8%)減少し856億円となりました。なお、これには当期における為替相場変動の現金および現金同等物に対するプラスの影響額31億円が含まれています。

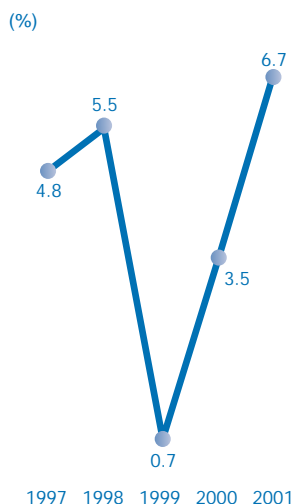
当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ91億円(15.2%)減少し、508億円となりました。当期純利益および減価償却費の増加は、流動資産と債務の変動で相殺されました。これは売上高の伸長と上記に示した年金債務の調整によるものです。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ18億円(5.3%)減少し、324億円となりました。この減少は、主に短期投資および投資有価証券の取得が減少したことによるものです。当期の資本的支出は、前期に比べ64億円(20.7%)増加し、376億円となりました。

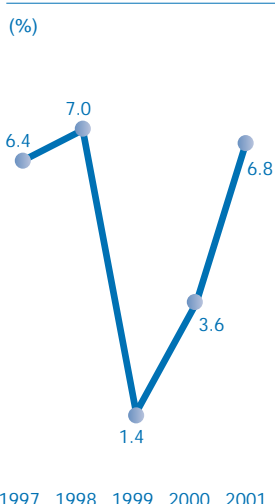
フリーキャッシュ・フローは184億円となりました。当期純利益が増加した一方、買掛金の増加と1年以内返済予定の長期債務のための現金留保により運転資本は減少しました。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株消却を実施したことなどにより246億円となりました。

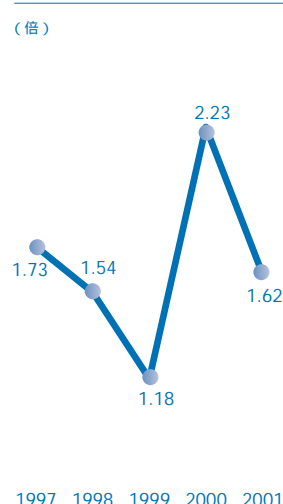
株主資本当期純利益率(ROE)



総資産税引前純利益率(ROA)



株価純資産倍率(PBR)



連結貸借対照表

オムロン株式会社および子会社
2001年および2000年3月31日現在

資産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記 2)
	2001	2000	2001
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 85,621	¥ 88,670	\$ 690,492
短期投資 (注記 4)	—	6,300	—
受取手形及び売掛金	133,798	130,355	1,079,016
貸倒引当金	(2,194)	(2,001)	(17,693)
たな卸資産(注記 3)	91,593	77,807	738,653
繰延税金(注記 10)	12,186	9,026	98,274
その他の流動資産	7,875	7,116	63,508
流動資産合計	328,879	317,273	2,652,250
有形固定資産:			
土地	50,479	51,082	407,089
建物及び構築物	113,414	110,330	914,629
機械その他	132,945	129,639	1,072,137
建設仮勘定	5,680	3,933	45,806
小計	302,518	294,984	2,439,661
減価償却累計額	(143,399)	(138,950)	(1,156,443)
有形固定資産合計	159,119	156,034	1,283,218
投資その他の資産:			
関連会社に対する投資及び貸付金	853	2,013	6,879
投資有価証券(注記 4)	57,500	69,397	463,710
施設借用保証金	11,159	10,608	89,992
繰延税金(注記 10)	17,986	6,415	145,048
その他の資産	17,648	17,749	142,322
投資その他の資産合計	105,146	106,182	847,951
資産合計	¥593,144	¥579,489	\$4,783,419

連結財務諸表に対する注記参照

負債及び資本	単位:百万円		単位:千米ドル (注記2)
	2001	2000	2001
流動負債:			
短期借入金(注記5).....	¥ 8,916	¥ 10,242	\$ 71,903
支払手形及び買掛金・未払金.....	82,225	78,467	663,105
未払費用.....	24,484	21,430	197,452
未払税金.....	14,797	11,334	119,331
その他の流動負債(注記10).....	26,628	24,741	214,741
1年以内に返済予定の長期債務(注記5).....	26,340	1,262	212,419
流動負債合計	183,390	147,476	1,478,951
長期債務(注記5)	31,957	57,968	257,718
繰延税金(注記10)	23	3,725	185
退職給付引当金(注記7)	48,929	30,629	394,589
その他の固定負債	370	1,114	2,984
少数株主持分	2,517	2,515	20,298
資本(注記8):			
資本金、普通株式額面50円:			
授權株式数:2001年:487,000,000株			
2000年:495,000,000株			
発行済株式数:2001年:249,109,236株			
2000年:257,109,236株.....			
	64,082	64,082	516,790
資本剰余金.....	98,705	98,705	796,008
利益準備金.....	7,652	7,250	61,710
その他の剰余金.....	174,077	173,804	1,403,847
その他の包括損失累計額(注記14).....	(17,346)	(7,168)	(139,887)
自己株式、取得価額 - 2001年:498,000株			
2000年:307,000株.....	(1,212)	(611)	(9,774)
資本合計	325,958	336,062	2,628,694
負債・資本合計	¥593,144	¥579,489	\$4,783,419

連結財務諸表に対する注記参照

連結損益計算書

オムロン株式会社および子会社

2001年、2000年および1999年3月31日終了事業年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記 2)
	2001	2000	1999	2001
売上高	¥594,259	¥555,358	¥555,280	\$4,792,411
売上原価及び費用:				
売上原価	376,194	358,911	364,314	3,033,822
販売費及び一般管理費	131,203	133,662	136,734	1,058,089
試験研究開発費	42,513	36,605	42,383	342,847
支払利息 - 純額 - (注記 5)	111	750	862	895
為替差損 - 純額 -	1,389	2,841	2,766	11,202
その他費用(収益) - 純額 - (注記 9)	2,812	1,553	(28)	22,677
合計	554,222	534,322	547,031	4,469,532
法人税等・少数株主損益調整前純利益	40,037	21,036	8,249	322,879
法人税等(注記 10)	17,318	9,048	6,044	139,661
少数株主損益調整前純利益	22,719	11,988	2,205	183,218
少数株主損益	422	427	31	3,403
当期純利益	¥ 22,297	¥ 11,561	¥ 2,174	\$ 179,815

	単位:円			単位:米ドル (注記 2)
	2001	2000	1999	2001
1株当たり当期純利益 (注記 12):				
基本的	¥87.4	¥45.0	¥ 8.3	\$0.71
希薄化後	85.3	44.5	8.3	0.69
1株当たり現金配当額 (注記 12)	13.0	13.0	13.0	0.10

連結財務諸表に対する注記参照

連結包括利益計算書

オムロン株式会社および子会社

2001年、2000年および1999年3月31日終了事業年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記 2)
	2001	2000	1999	2001
当期純利益	¥22,297	¥11,561	¥ 2,174	\$179,815
その他の包括利益(損失)- 税効果考慮後 (注記 14):				
為替換算調整額:				
事業年度末に保有している海外子会社に対する				
投資に係る当期発生為替換算調整額	7,286	(9,044)	(6,082)	58,754
海外子会社の売却または清算に伴う				
実現額の当期損益への組替修正額	—	—	40	—
為替換算調整額の当期変動額	7,286	(9,044)	(6,042)	58,754
最小退職年金債務調整額	(7,251)	7,138	(5,737)	(58,476)
売却可能有価証券未実現利益(損失):				
未実現利益(損失)当期発生額	(8,532)	9,050	(620)	(68,809)
減損に伴う実現額の当期損益への組替修正額	391	1,202	—	3,150
売却に伴う実現額の当期損益への組替修正額	(2,072)	(1,502)	(898)	(16,704)
未実現利益(損失).....	(10,213)	8,750	(1,518)	(82,363)
その他の包括利益(損失).....	(10,178)	6,844	(13,297)	(82,085)
包括利益(損失).....	¥12,119	¥18,405	¥(11,123)	\$ 97,730

連結財務諸表に対する注記参照

連結株主持分計算書

オムロン株式会社および子会社

2001年、2000年および1999年3月31日終了事業年度

	単位：百万円						
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	自己株式
1998年4月1日現在残高	262,107,214	¥64,079	¥98,702	¥6,314	¥174,686	¥ (715)	¥ —
当期純利益					2,174		
配当金(1株当たり13円)					(3,372)		
利益準備金繰入				497	(497)		
その他の包括損失						(13,297)	
自己株式の取得							(342)
株式の消却	(5,000,000)				(6,971)		
1999年3月31日現在残高	257,107,214	64,079	98,702	6,811	166,020	(14,012)	(342)
当期純利益					11,561		
配当金(1株当たり13円)					(3,338)		
利益準備金繰入				439	(439)		
その他の包括利益						6,844	
自己株式の取得							(288)
ストックオプションの行使							19
転換社債の転換	2,022	3	3				
2000年3月31日現在残高	257,109,236	64,082	98,705	7,250	173,804	(7,168)	(611)
当期純利益					22,297		
配当金(1株当たり13円)					(3,284)		
利益準備金繰入				402	(402)		
その他の包括損失						(10,178)	
自己株式の取得							(749)
ストックオプションの行使							148
株式の消却	(8,000,000)				(18,338)		
2001年3月31日現在残高	249,109,236	¥64,082	¥98,705	¥7,652	¥174,077	¥(17,346)	¥(1,212)

	単位：千米ドル(注記2)						
	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	自己株式	
2000年3月31日現在残高	\$516,790	\$796,008	\$58,468	\$1,401,645	\$ (57,802)	\$(4,927)	
当期純利益				179,815			
配当金(1株当たり0.10ドル)				(26,484)			
利益準備金繰入			3,242	(3,242)			
その他の包括損失					(82,085)		
自己株式の取得						(6,040)	
ストックオプションの行使						1,193	
株式の消却				(147,887)			
2001年3月31日現在残高	\$516,790	\$796,008	\$61,710	\$1,403,847	\$(139,887)	\$(9,774)	

連結財務諸表に対する注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

オムロン株式会社および子会社

2001年、2000年および1999年3月31日終了事業年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記2)
	2001	2000	1999	2001
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
当期純利益	¥22,297	¥11,561	¥ 2,174	\$179,815
営業活動によるキャッシュ・フローと当期純利益の調整				
減価償却費	32,217	31,445	31,396	259,815
有形固定資産除売却損(純額)	760	412	458	6,129
短期投資及び投資有価証券売却益(純額)	(3,703)	(2,783)	(1,725)	(29,863)
投資有価証券及びその他の資産の減損	2,460	2,072	—	19,839
貸倒損失	3,810	5,638	—	30,726
退職給付引当金	4,990	5,778	4,178	40,242
繰延税金	(5,402)	(5,809)	(6,358)	(43,565)
少数株主損益	422	427	31	3,403
子会社売却損	—	—	286	—
資産・負債の増減(子会社の売却による影響除く)				
受取手形及び売掛金(純額)	(5,593)	2,507	2,025	(45,105)
たな卸資産	(13,320)	(534)	10,529	(107,419)
その他の資産	875	(3,030)	5,306	7,056
支払手形及び買掛金・未払金	3,620	10,062	(11,969)	29,194
未払税金	3,438	2,633	(5,967)	27,726
未払費用及びその他	4,140	(585)	(970)	33,387
その他(純額)	(215)	132	189	(1,734)
調整合計	28,499	48,365	27,409	229,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,796	59,926	29,583	409,646
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
短期投資及び投資有価証券の売却または満期償還による収入	9,746	32,289	26,780	78,597
短期投資及び投資有価証券の取得	(5,761)	(37,413)	(22,275)	(46,460)
資本的支出	(37,583)	(31,146)	(36,696)	(303,089)
施設借用保証金の減少(増加)	(538)	1,456	(527)	(4,339)
有形固定資産の売却による収入	1,953	1,081	1,895	15,750
少数株主持分の買取	(182)	(447)	(186)	(1,468)
子会社の売却による収入	—	—	1,998	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	(32,365)	(34,180)	(29,011)	(261,009)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
短期借入金の増加(減少)(純額)	(1,371)	(18,087)	15,515	(11,057)
長期債務の増加による収入	715	775	25,413	5,766
長期債務の返済	(1,650)	(3,102)	(8,956)	(13,306)
支払配当金	(3,337)	(3,371)	(3,372)	(26,911)
消却のための自己株式の取得	(18,338)	—	(6,971)	(147,887)
ストックオプション用自己株式の取得	(749)	—	—	(6,040)
ストックオプションの行使	148	—	—	1,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	(24,582)	(23,785)	21,629	(198,242)
換算レート変動の現金及び現金同等物に与える影響	3,102	(2,191)	(1,666)	25,016
現金及び現金同等物の増減額	(3,049)	(230)	20,535	(24,589)
期首現金及び現金同等物残高	88,670	88,900	68,365	715,081
期末現金及び現金同等物残高	¥85,621	¥88,670	¥88,900	\$690,492

連結財務諸表に対する注記参照

連結財務諸表に対する注記

オムロン株式会社および子会社

1. 重要な会計方針 の要約

連結財務諸表の作成基準

当連結財務諸表は、日本円で表示されており、米国財務会計基準審議会基準書(以下、「FASB基準書」という)第131号「企業のセグメントおよび関連情報の開示」の規定で要求されるセグメント情報を除き、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されているため、会計帳簿に記載されていないいくつかの修正事項が含まれています。

なお、一部の報告済数値について、2001年3月31日現在または同日をもって終了した事業年度の表示に合わせるために、組替を行っています。

連結方針

当連結財務諸表は、オムロン株式会社(以下、「当社」という)および子会社(以下、当社および子会社を総称して「連結会社」という)の勘定を含んでいます。連結会社間のすべての重要な取引ならびに債権債務は相殺消去されています。子会社に対する投資の取得価額が、取得時における被投資会社の純資産の公正価額に占める持分額を超える場合の差額は、5年平均償却しています。

関連会社(20%～50%所有会社)に対する投資は、取得価額に未分配利益または損失に対する連結会社の持分額を加えた額で計上しています。

会計上の見積り

米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づく連結財務諸表作成にあたり、事業年度末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示および報告対象期間の収益・費用の金額に影響を与えるさまざまな見積りや仮定が必要となります。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

現金同等物

現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い投資から成っており、定期預金、コマーシャルペーパー、現先短期貸付金および追加型公社債投資信託の受益証券等を含んでいます。

短期投資及び投資有価証券

当社および子会社の保有する市場性のある負債証券および持分証券は、すべて売却可能有価証券に区分されます。売却可能有価証券は未実現損益を反映させた公正価額で評価し、未実現損益は関連税額控除後の金額で資本の部のその他の包括利益累計額に含めて表示しています。売却可能有価証券のうち、その公正価額の下落が一時的でないものについては、正味実現可能額まで評価減を行い、評価減金額は当期の損益に含めています。

その他の投資は、取得原価または見積り上の正味実現可能額のいずれか低い価額で計上しています。売却原価の算定は、移動平均法によっています。

たな卸資産

たな卸資産は主として先入先出法に基づく取得価額または時価のいずれか低い価額で計上しています。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しています。減価償却費はその資産の見積耐用年数をもとに、主として定率法で算出しています。建物及び構築物の見積耐用年数は概ね3年から50年、機械その他の見積耐用年数は概ね2年から15年です。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識しています。2001年、2000年および1999年3月31日終了事業年度の広告宣伝費は、それぞれ8,796百万円(70,935千米ドル)、8,428百万円および9,822百万円です。

退職給付引当金

退職給付引当金は、FASB基準書第87号「雇用主の年金会計」の規定に従って計上し、FASB基準書第132号「年金および退職後給付の開示」の規定に従って開示しています。また、退職給付引当金には当社の取締役および監査役に対する退職給付に備える引当額を含んでいます。

法人税等

繰延税金は税務上と会計上との間の資産および負債の一時的差異を反映しています。繰越欠損金や繰越税額控除に対する税効果は、将来における実現可能性があると認められる部分について認識しています。

税率の変更に伴う繰延税金資産および負債への影響は、成立日の属する事業年度において損益認識しています。

デリバティブ

当社および子会社は、デリバティブ取引(為替予約取引および通貨オプション取引)を外国通貨リスク管理のために利用しています。ヘッジ会計は充足しないが、予定される取引に対するヘッジを目的とするデリバティブ取引は、時価で評価し、評価差損益を連結損益計算書上、為替差損 - 純額 - に含めて表示しています。

また、連結会社の長期債務の一部にかかる利息を対象にして、金利変動リスクの管理のために金利スワップ取引を利用しています。金利スワップ取引に関して生ずる損益は支払利息に含めて表示しています。

1998年6月、米国財務会計基準審議会はFASB基準書第133号「デリバティブ商品およびヘッジに関する会計処理」を公表しました。さらに、2000年6月にFASB基準書第138号「特定のデリバティブ商品および特定のヘッジに関する会計処理(FASB基準書第133号の修正)」を公表しました。これらの基準書は、デリバティブ商品およびヘッジに関する会計処理および開示の基準を規定しており、すべてのデリバティブ商品を公正価値で貸借対照表上、資産または負債として認識することを要求しています。デリバティブ商品の公正価値の変動額は、商品の仕組みに応じて当期純利益またはその他の包括利益として認識されることとなります。

FASB基準書第133号は、FASB基準書第138号で修正されたとおり、2000年6月15日以降に開始する事業年度から発効します。連結会社では、2001年4月1日付でこれらの基準書を適用しました。この適用に伴う2001年4月1日時点でのその他の剰余金に対する累積的影響額は軽微でした。

現金配当額

現金配当額は、翌事業年度の当初において開催される定時株主総会まで未承認であっても、それぞれの事業年度の利益処分として提示される額に従って連結財務諸表に計上しています。その結果、未払配当金は連結貸借対照表上、その他の流動負債に含めて表示しています。

包括利益

包括利益は当期純利益、為替換算調整額、最小退職年金債務調整額および売却可能価値証券未実現利益により構成され、連結包括利益計算書に記載しています。

事業活動

当社は先進的なコンピュータ、コミュニケーションおよびコントロール技術により、自動化機器、部品、システムなどを国際的に製造・販売しています。当社の活動は世界30ヶ国以上に及んでおり、日本、北米、欧州、アジア・パシフィックおよび中国の5ヶ所にエリア統括会社を設置しています。

当社の商品は、タイプおよび市場などにより区分され、以下のとおり、5つの社内カンパニーおよび事業開発本部にて取り扱っています。

インダストリアル オートメーション ビジネスカンパニーでは、プログラマブルコントローラ、センサ、スイッチなどを含む産業用制御機器およびシステムを製造・販売しています。当カンパニーは、先進の生産システムにおける、省力化・自動化、環境保全、安全性の向上、検査自動化などのソリューションを提供しています。

エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネスカンパニーでは、家電製品、自動車、電話システム、自動販売機、オフィス機器などに用いられる電子・電気機器を製造・販売しています。

ソーシャル システムズ ビジネスカンパニーでは、現金自動預金支払機などの電子決済システム機器、カード認証端末、POSシステム、自動改札機・券売機などの駅務システム、交通管制・道路情報提供などの交通管理・道路管理システムなどを製造・販売しています。

ヘルスケア ビジネスカンパニーでは、電子血圧計、電子体温計、体脂肪計、ネプライザ、赤外線治療器などを提供しています。

クリエイティブ サービス ビジネスカンパニーでは、物流、広告宣伝、人事総務管理、福利厚生、会計などのトータルアウトソーシングサービスを提供しています。

事業開発本部は、成長可能性のある新規事業などで構成されており、周辺機器などのOA用機器、カードリーダー、モデム、スキャナ、無停電電源装置などを提供しています。

収益の認識

連結会社は、商品の所有権の移転、商品の配達、売価の決定あるいは確定、債権の回収が可能であることなどを含む納得性のある事象の発生をもって、収益の認識をしています。これらの事象は、商品の出荷やサービスの提供時点で条件が満たされます。

2. 米ドルへの換算

連結財務諸表は、当社が所在し、活動を行っている日本の通貨である円に表示しています。円貨額の米ドル額への換算は読者のために便宜的に行っており、2001年3月31日現在のおおよその為替レートである“1米ドルあたり124円”を用いています。これらの換算は、円貨額が上記の為替レートまたはいかなる為替レートにより米ドルに換金されると解釈されるべきものではありません。

3. たな卸資産

3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001	2000	2001
製品および商品	¥52,188	¥44,080	\$420,875
仕掛品	15,114	15,242	121,886
材料	24,291	18,485	195,892
合計	¥91,593	¥77,807	\$738,653

4. 短期投資及び投資 有価証券

売却可能有価証券は、未実現損益を反映させた公正価額で評価し、未実現損益は当期損益には含めず、関連税額控除後の金額でその他の包括利益として報告しています。

時価の無い持分証券を除き、3月31日現在の原価、総未実現利益・損失、公正価額は有価証券の種類別に次のとおりです。

	単位:百万円							
	2001				2000			
	原価(*)	総未実現利益	総未実現損失	公正価額	原価(*)	総未実現利益	総未実現損失	公正価額
売却可能有価証券:								
短期投資:								
負債証券	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ 5,008	¥ —	¥ —	¥ 5,008
持分証券	—	—	—	—	410	896	(14)	1,292
短期投資計	—	—	—	—	5,418	896	(14)	6,300
投資有価証券:								
負債証券	20	—	—	20	8	—	—	8
持分証券	43,392	15,646	(7,622)	51,416	39,244	27,449	(2,698)	63,995
投資有価証券計	43,412	15,646	(7,622)	51,436	39,252	27,449	(2,698)	64,003
売却可能有価証券合計 ...	¥43,412	¥15,646	¥(7,622)	¥51,436	¥44,670	¥28,345	¥(2,712)	¥70,303

(*) 負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を表示しています。

	単位:千米ドル			
	2001			
	原価(*)	総末実現利益	総末実現損失	公正価額
売却可能価値証券:				
短期投資:				
負債証券.....	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
持分証券.....	—	—	—	—
短期投資計.....	—	—	—	—
投資有価証券:				
負債証券.....	161	—	—	161
持分証券.....	349,936	126,177	(61,468)	414,645
投資有価証券計.....	350,097	126,177	(61,468)	414,806
売却可能価値証券合計.....	\$350,097	\$126,177	\$(61,468)	\$414,806

(*) 負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を表示しています。

売却可能価値証券の未実現損益(純額、関連税額控除後)は、2001年3月31日終了事業年度において10,213百万円(82,363千米ドル)減少し、2000年3月31日終了事業年度において8,750百万円増加しました。売却可能価値証券に区分された負債証券は、2003年3月末までに順次償還期限が到来します。

売却可能価値証券の売却収入は、2001年、2000年および1999年3月31日終了事業年度において、それぞれ9,372百万円(75,581千米ドル)、31,964百万円および26,478百万円です。

売却益の総額は、2001年、2000年および1999年3月31日終了事業年度において、それぞれ3,579百万円(28,863千米ドル)、3,456百万円および3,001百万円です。

売却損の総額は、2001年、2000年および1999年3月31日終了事業年度において、それぞれ8百万円(63千米ドル)、867百万円および1,275百万円です。

5. 短期借入金及び長期債務

短期借入金の2001年および2000年3月31日現在の残高に係る支払利息の加重平均利率は、それぞれ2.9%および3.5%です。

3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001	2000	2001
第3回無担保転換社債			
利率1.7%、償還期限2004年.....	¥29,735	¥29,735	\$239,798
銀行およびその他の金融機関からの借入金			
利率は概ね0.9%~6.0%、大半の最終返済期限2005年.....	26,415	29,199	213,024
その他.....	2,147	296	17,315
合計.....	58,297	59,230	470,137
1年内返済予定額の控除.....	26,340	1,262	212,419
長期債務(1年内返済予定額控除後).....	¥31,957	¥57,968	\$257,718

2001年3月31日現在の長期債務の年度別返済または償還予定額は、次のとおりです。

3月31日終了事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2002年.....	¥26,340	\$212,419
2003年.....	1,207	9,734
2004年.....	528	4,258
2005年.....	29,941	241,460
2006年.....	129	1,040
2007年以降.....	152	1,226
合計.....	¥58,297	\$470,137

転換社債は、市場価額等により当社および子会社が購入することができ、償還期限の到来する前に、当社の任意で全部または一部を早期償還することができます。早期償還は1997年10月以降可能で、償還価額は当初において券面額の106%、以降は毎年1%ずつ減少します。2001年3月31日現在、券面額の103%にて全部または一部の転換社債を早期償還することができます。

2001年3月31日現在、転換社債の転換可能株式数は10,026,639株です。転換社債の転換価格は2001年3月31日現在、2,965円60銭(23.92米ドル)です。

日本では一般的ですが、短期借入金および長期債務の契約では、債権者である銀行の要求により、追加担保を差し入れる旨の規定があり、債権者である銀行は、返済の遅延や不履行などが生じた場合にこれらの担保と債権を相殺することができます。連結会社は、このような要求を受けたことはありません。

日本では一般的ですが、当社および国内子会社は短期借入金および長期債務の債権者である銀行に預金を行っています。これらの預金の払い戻しについて、法的に、あるいは契約上の制限はありません。

短期借入金および長期債務に係る支払利息の費用計上額は、2001年、2000年および1999年3月31日終了事業年度において、それぞれ1,731百万円(13,960千米ドル)、1,897百万円および2,518百万円です。

6. リース

連結会社は、主として事務所および設備を対象に、さまざまなリース期間のオペレーティング・リースを行っています。リース期間が満了すれば、通常、更新または他のリースにより借り替えがなされます。2001年3月31日現在、解約不能残存期間が1年を超える契約について、解約不能リースの将来最小賃借料支払額に関する情報は、次のとおりです。

3月31日終了事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2002年	¥ 2,208	\$ 17,806
2003年	2,179	17,573
2004年	2,098	16,919
2005年	2,025	16,331
2006年	1,995	16,089
2007年以降	20,984	169,226
合計	¥31,489	\$253,944

賃借料の総額は、2001年、2000年および1999年3月31日終了事業年度において、それぞれ11,232百万円(90,581千米ドル)、11,120百万円および15,193百万円です。

当社は情報処理運用業務について外部委託契約を行っています。当契約によると、外部委託費用は2002年3月31日終了事業年度において4,998百万円(40,306千米ドル)であり、契約最終年度である2008年3月31日終了事業年度の年額4,518百万円(36,435千米ドル)まで毎年段階的に減額されます。また、残存契約期間に係る委託費用の15%のペナルティーを支払うことにより、当該委託契約の解約は可能です。

7. 退職給付関連費用

当社および国内子会社は、大部分の国内従業員を対象として退職一時金制度および調整年金制度を採用しています。給付額は、当該従業員の退職時における勤続年数、その他の要素によって算定されます。通常、退職一時金について、退職事由が会社都合の場合は、自己都合の場合に比べ増額されます。

当社および国内子会社は、これらの退職給付に備え一定部分について、年金制度への拠出を行っています。年金制度への拠出額は、日本の法人税法において規定される損金算入範囲を限度としており、年金数理計算により算出されます。当社および大半の国内子会社では厚生年金基金制度を採用しています。当制度は日本政府の社会福祉制度と関連しており、基本部分は従業員と事業主の拠出により成り立っており、加算部分は事業主により設定されています。

年金給付の基本部分は日本の厚生労働省によって規定されており、満60歳から配偶者が死去するまで給付されます。加算部分は一定の条件に基づいて定期的に給付を受けることも可能ですが、一般的には退職時に一時に支給されます。

調整年金制度を採用している会社の保険数理に基づいて計算された予測給付債務および年金資産の公正価額の期首残高と期末残高の調整表は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001	2000	2001
予測給付債務の変動:			
期首予測給付債務	¥189,263	¥180,467	\$1,526,315
勤務費用(従業員拠出控除後)	8,846	9,147	71,339
利息費用	6,624	6,316	53,419
従業員拠出	1,010	1,000	8,145
保険数理差異	4,022	(4,012)	32,435
給付支払(連結会社による給付支払を含む)	(3,858)	(3,655)	(31,113)
期末予測給付債務	¥205,907	¥189,263	\$1,660,540
年金資産の変動:			
期首年金資産公正価額	129,137	97,884	1,041,428
年金資産の実際収益	(12,879)	25,555	(103,863)
事業主拠出	6,528	6,504	52,645
従業員拠出	1,010	1,000	8,145
給付支払	(1,921)	(1,806)	(15,492)
期末年金資産公正価額	¥121,875	¥129,137	\$ 982,863
年金資産を上回る予測給付債務	(84,032)	(60,126)	(677,677)
未認識保険数理差異	49,639	30,232	400,314
未認識移行時差異	808	1,078	6,516
正味認識額	¥(33,585)	¥(28,816)	\$ (270,847)
連結貸借対照表計上額:			
当該調整年金制度に係る退職給付引当金	¥(46,895)	¥(28,816)	\$ (378,183)
投資その他の資産	808	—	6,516
その他の包括利益累計額(関連税額控除前)	12,502	—	100,820
正味認識額	¥(33,585)	¥(28,816)	\$ (270,847)
期末累積給付債務	¥168,769	¥146,248	\$1,361,040

FASB基準書第87号「事業主の年金会計」の規定によると、累積給付債務が年金資産の公正価額と退職給付引当金の合計額を超える額について、追加最小退職年金債務を認識します。最小退職年金債務の変動額は、関連税額控除後の金額でその他の包括利益に含まれます。未認識移行時差異と未認識保険数理差異の償却期間は15年としています。

給付債務の数理計算に用いた基本的な前提条件は次のとおりです。

	2001	2000	1999
割引率	3.0%	3.5%	3.5%
将来の昇給率	3.0	3.6	3.6
年金資産の長期期待収益率	4.0	4.0	3.5

調整年金制度を採用している退職給付制度に係る期間退職給付費用は、次の項目により構成されています。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001	2000	2001
勤務費用(従業員拠出控除後)	¥ 8,846	¥ 9,147	\$ 71,339
予測給付債務に係る利息費用	6,624	6,316	53,419
年金資産の期待収益	(4,451)	(4,088)	(35,895)
償却費用	2,215	2,652	17,863
合計	¥13,234	¥14,027	\$106,726

連結会社には、連結会社によって運営されている調整年金制度以外の退職給付制度もあります。これらの制度では、従業員の退職時に退職一時金が支給されます。ただし、退任取締役および退任監査役については、支給前に株主総会での承認が必要となります。

連結会社ではこれらの制度に係る債務として、期末要支給額を退職給付引当金に計上しており、期末要支給額は当該制度に係る累積給付債務を超えるものです。

これらの制度に係る退職給付引当金の2001年および2000年3月31日現在の残高は、それぞれ2,034百万円(16,406千米ドル) および1,813百万円です。また、これらの制度に係る退職給付関連費用は2001年、2000年および1999年3月31日終了事業年度において、それぞれ1,015百万円(8,185千米ドル)、1,041百万円および84百万円です。

8. 資本

日本の商法の規定では、新株発行時に、発行価格の少なくとも50%、かつ、少なくとも券面額を資本金に組入れることとなります。資本金組入れ額は取締役会の決議によって決定されます。資本金に組入れられない部分については、資本剰余金に計上されます。

日本の商法の規定では、支払配当などを含む利益処分による社外流出項目の総額の10%以上を、資本金の25%に達するまで利益準備金に繰り入れることとなります。利益準備金を支払配当の原資とすることはできませんが、株主総会の決議により欠損金の補填に充てることができ、また、取締役会の決議により資本金への組入れを行うことができます。

資本剰余金と利益準備金については、取締役会の決議により資本金への組入れが可能で、配当可能利益の一部であるその他の剰余金については株主総会の決議により資本金への組入れを行うことができます。

連結その他の剰余金のうち配当可能利益は、日本において一般に認められる会計原則および商法に基づいて作成された当社の財務諸表上のその他の剰余金に基づくことが、日本の商法に規定されています。2001年3月31日現在、その他の剰余金のうち85,285百万円(687,782千米ドル)を将来の配当に充てることができますが、配当支払においては上記の規定により利益準備金への繰入が必要となります。

ストックオプション制度

当社は、当社の取締役および使用人が、権利付与日の市場価格を下回らない価格で当社の株式を当社から譲渡を受けることができるものとするストックオプション制度を1998年6月より導入しています。オプションは1～2年の行使不能期間を設けて付与されており、2001年3月31日現在の状況は次のとおりです。

権利付与日	付与株式数	行使価格	権利行使期間	行使済および (権利喪失)株式数
1998年6月25日	158,000	¥2,162	1999年7月1日から 2001年6月30日まで	73,000
1999年6月25日	158,000	¥1,839	2001年7月1日から 2004年6月30日まで	(5,000)
2000年6月27日	260,000	¥2,936	2002年7月1日から 2005年6月30日まで	—

当社はこの会計処理について、FASB基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」の規定において認められる、米国会計原則審議会意見書第25号「従業員に発行した株式の会計処理」を適用しています。その結果、権利付与に伴う報酬コストは認識されません。また、FASB基準書第123号の規定による権利付与日の公正価値に基づいて算出される報酬コストは僅少です。

株式の買戻しおよび消却

2001年3月31日終了事業年度において、当社は8,000,000株の自己株式を取得し、消却した結果、授権株式数は減少しています。

9. その他費用
(収益)-純額-

2001年、2000年および1999年3月31日終了事業年度のその他費用(収益)-純額-の内訳は、次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2001	2000	1999	2001
事業拠点統廃合に係る損失	¥2,312	¥ —	¥ —	\$18,645
投資有価証券及びその他の資産の減損	2,460	2,072	—	19,839
固定資産除売却損失(利益)(純額) (事業拠点統廃合に係る損失控除後)	(43)	412	458	(347)
短期投資及び投資有価証券売却益(純額)	(3,703)	(2,783)	(1,725)	(29,863)
その他(純額)	1,786	1,852	1,239	14,403
合計	¥2,812	¥ 1,553	¥ (28)	\$22,677

2001年3月31日終了事業年度において、当社は事業拠点統廃合を実施した結果、2,312百万円(18,645千米ドル)を損失に計上しました。この統廃合は、主として京都の本社事務所に係るものです。

10. 法人税等

2001年、2000年および1999年3月31日終了事業年度の法人税等の内訳は、次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2001	2000	1999	2001
当期税額	¥22,720	¥14,857	¥12,426	\$183,226
繰延税額(以下の項目を除く)	(5,367)	(5,809)	(8,591)	(43,282)
繰延税金資産に係る期首 評価性引当金の変更影響額	(35)	—	(142)	(283)
法定実効税率の変更に係る 繰延税金資産及び負債の調整額	—	—	2,351	—
合計	¥17,318	¥ 9,048	¥ 6,044	\$139,661

連結会社の税効果会計適用後の法人税等の負担率は、次の事由により日本の法定税率とは異なっています。

	2001	2000	1999
日本の法定税率	42.0%	42.0%	48.0%
増加(減少)理由:			
永久的損金不算入項目	2.4	2.8	30.2
税効果が認識されていない子会社の当期損失	2.6	2.9	10.1
海外子会社の税率差	(2.5)	(3.0)	(18.1)
繰延税金資産に係る期首評価性引当金の変更影響	(0.1)	—	(1.7)
日本の法定実効税率変更の影響	—	—	28.5
海外子会社における繰越税額控除認識	—	—	(28.5)
その他(純額)	(1.1)	(1.7)	4.8
実効税率	43.3%	43.0%	73.3%

当社および国内子会社は、利益に対してさまざまな税金が課せられますが、それらを合計すると日本の法定税率は、2001年および2000年3月31日終了事業年度において42.0%、1999年3月31日終了事業年度において48.0%です。日本の法人税法の改正が1999年3月31日に成立し、法定税率は1999年4月1日付で48.0%から42.0%に引き下げられました。1999年3月31日現在の繰延税金資産および負債の測定は、改正後の新税率を使用しています。

2001年および2000年3月31日現在の繰延税金資産および負債計上の原因となった一時的差異および繰越欠損金などの主なものは次のとおりです。

	単位: 百万円				単位: 千米ドル	
	2001		2000		2001	
	繰延 税金資産	繰延 税金負債	繰延 税金資産	繰延 税金負債	繰延 税金資産	繰延 税金負債
たな卸資産の評価	¥ 1,882	¥ —	¥ 1,477	¥ —	\$ 15,180	\$ —
未払賞与及び有給休暇費用	4,067	—	3,224	—	32,802	—
退職給付引当金	10,809	—	9,312	—	87,167	—
事業税	1,094	—	896	—	8,826	—
未実現損益	2,270	—	2,208	—	18,304	—
市場性のある有価証券	—	3,370	—	10,766	—	27,180
貸倒引当金	611	116	879	308	4,927	932
貸倒損失	4,118	—	2,368	—	33,210	—
土地売却益	—	1,311	—	1,076	—	10,572
最小退職年金債務の調整	5,251	—	—	—	42,344	—
その他の一時的差異	8,596	4,424	5,464	4,416	69,318	35,675
繰越税額控除	3,473	—	3,245	—	28,006	—
子会社での繰越欠損金	4,415	—	5,104	—	35,607	—
小計	46,586	9,221	34,177	16,566	375,691	74,359
評価性引当金	(7,795)	—	(6,485)	—	(62,864)	—
合計	¥38,791	¥9,221	¥27,692	¥16,566	\$312,827	\$74,359

評価性引当金は、2001年、2000年および1999年3月31日終了事業年度においてそれぞれ1,310百万円(10,565千米ドル)、1,681百万円および2,162百万円増加しました。

子会社が有している税務上、将来の所得と相殺できる繰越欠損金は、2001年3月31日現在約11,065百万円(89,234千米ドル)で、その大部分は2006年までに順次控除期限が到来します。

当社は、子会社の留保利益について、再投資を予定している限りにおいて、日本の法人税は適用していません。再投資が予定されており、日本の法人税を適用していない海外子会社の留保利益は、2001年および2000年3月31日現在、それぞれ50,052百万円(403,645千米ドル)および41,900百万円です。この留保利益に係る未認識の日本の繰延税額を見積もることは実務上困難です。国内子会社から受け取る配当金については、概ね非課税です。

11. 外国における活動

2001年、2000年および1999年3月31日終了事業年度の海外子会社の売上高および総資産は、次のとおりです。

	単位: 百万円			単位: 千米ドル
	2001	2000	1999	2001
売上高	¥170,434	¥158,122	¥167,546	\$1,374,468
総資産	¥141,966	¥115,532	¥122,039	\$1,144,887

12. 1株当たり利益 及び現金配当額

当社は1株当たり利益の算出にあたり、FASB基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり当期純利益の算出は、当期純利益を加重平均による期中平均発行済普通株式数で除しています。

希薄化後1株当たり当期純利益の算出にあたって、転換社債については転換請求権の行使を仮定した場合の希薄化効果、ストックオプションについては権利行使を仮定した場合の金庫株方式による希薄化効果を加味しています。

基本的小および希薄化後1株当たり当期純利益の算出における分子、分母の調整表は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2001	2000	1999	2001
当期純利益	¥22,297	¥11,561	¥2,174	\$179,815
希薄化効果:				
第3回無担保転換社債(償還期限2004年)	325	325	—	2,626
希薄化後当期純利益	¥22,622	¥11,886	¥2,174	\$182,441

	単位:株式数		
	2001	2000	1999
加重平均による期中平均発行済普通株式数	255,031,698	256,841,987	260,649,752
希薄化効果:			
第3回無担保転換社債(償還期限2004年)	10,026,639	10,028,349	—
ストックオプション	62,449	28,106	—
希薄化後発行済普通株式数	265,120,786	266,898,442	260,649,752

1999年3月31日終了事業年度においては、転換社債の転換請求権の行使およびストックオプションの権利行使を仮定した場合の当期純利益および発行済普通株式数に与える影響は、いずれも希薄化効果をもたらさないため、上記の計算から除いています。

連結損益計算書上の1株当たり現金配当額については、利益処分項目を繰上げ方式により反映しているため、各事業年度の期末後の株主総会において承認され支払われる配当額も含めて計算しています。

13. キャッシュ・フロー の追加情報

2001年、2000年および1999年3月31日終了事業年度のキャッシュ・フローの追加情報は、次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2001	2000	1999	2001
支払利息の支払額	¥ 1,765	¥ 1,980	¥ 2,450	\$ 14,234
当期税金の支払額	19,257	12,543	18,417	155,298
キャッシュ・フローを伴わない 投資および財務活動の注記:				
資本的支出に関連する債務	1,803	3,467	5,559	14,540

14. その他の包括利益 (損失)

2001年、2000年および1999年3月31日終了事業年度のその他の包括利益(損失)累計額の項目別増減額および残高は、次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2001	2000	1999	2001
為替換算調整額:				
期首残高	¥(20,998)	¥(11,954)	¥ (5,912)	\$(169,336)
当期増減額	7,286	(9,044)	(6,042)	58,754
期末残高	(13,712)	(20,998)	(11,954)	(110,582)
最小退職年金債務調整額:				
期首残高	—	(7,138)	(1,401)	—
当期増減額	(7,251)	7,138	(5,737)	(58,476)
期末残高	(7,251)	—	(7,138)	(58,476)
売却可能有価証券未実現利益:				
期首残高	13,830	5,080	6,598	111,534
当期増減額	(10,213)	8,750	(1,518)	(82,363)
期末残高	3,617	13,830	5,080	29,171
その他の包括利益(損失)累計額合計:				
期首残高	(7,168)	(14,012)	(715)	(57,802)
当期増減額	(10,178)	6,844	(13,297)	(82,085)
期末残高	¥(17,346)	¥ (7,168)	¥(14,012)	\$(139,887)

2001年、2000年および1999年3月31日終了事業年度のその他の包括利益(損失)の項目別の税効果の影響額および組替修正額は、次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル		
	2001			2001		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
為替換算調整額:						
事業年度末に保有している海外子会社に対する						
投資に係る当期発生為替換算調整額	¥ 7,286	¥ —	¥ 7,286	\$ 58,754	\$ —	\$ 58,754
海外子会社の売却または清算に伴う						
実現額の当期損益への組替修正額	—	—	—	—	—	—
為替換算調整額の当期変動額	7,286	—	7,286	58,754	—	58,754
最小退職年金債務調整額:	(12,502)	5,251	(7,251)	(100,820)	42,344	(58,476)
売却可能有価証券未実現利益(損失):						
未実現利益(損失)当期発生額	(14,711)	6,179	(8,532)	(118,636)	49,827	(68,809)
減損に伴う実現額の当期損益への組替修正額	674	(283)	391	5,431	(2,281)	3,150
売却に伴う実現額の当期損益への組替修正額	(3,571)	1,499	(2,072)	(28,800)	12,096	(16,704)
未実現利益(損失)	(17,608)	7,395	(10,213)	(142,005)	59,642	(82,363)
その他の包括利益(損失)	¥(22,824)	¥12,646	¥(10,178)	\$(184,071)	\$101,986	\$(82,085)

	単位:百万円					
	2000			1999		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
為替換算調整額:						
事業年度末に保有している海外子会社に対する						
投資に係る当期発生為替換算調整額	¥(9,044)	¥ —	¥(9,044)	¥(6,082)	¥ —	¥(6,082)
海外子会社の売却または清算に伴う						
実現額の当期損益への組替修正額	—	—	—	40	—	40
為替換算調整額の当期変動額	(9,044)	—	(9,044)	(6,042)	—	(6,042)
最小退職年金債務調整額:	13,891	(6,753)	7,138	(11,032)	5,295	(5,737)
売却可能有価証券未実現利益(損失):						
未実現利益(損失)当期発生額	15,604	(6,554)	9,050	(1,194)	574	(620)
減損に伴う実現額の当期損益への組替修正額	2,072	(870)	1,202	—	—	—
売却に伴う実現額の当期損益への組替修正額	(2,589)	1,087	(1,502)	(1,726)	828	(898)
未実現利益(損失)	15,087	(6,337)	8,750	(2,920)	1,402	(1,518)
その他の包括利益(損失)	¥19,934	¥(13,090)	¥6,844	¥(19,994)	¥6,697	¥(13,297)

15. 金融商品及び
リスク管理

金融商品

2001年および2000年3月31日現在、連結会社の有する金融商品(連結貸借対照表に計上されないものを含む)の帳簿価額および見積公正価額は、次のとおりです。

	単位:百万円				単位:千米ドル	
	2001		2000		2001	
	帳簿価額	見積公正価額	帳簿価額	見積公正価額	帳簿価額	見積公正価額
デリバティブ取引以外:						
長期債務						
(1年内返済予定額を含む).....	¥(58,297)	¥(62,460)	¥(59,230)	¥(68,213)	\$(470,137)	\$(503,710)
デリバティブ取引:						
その他の流動資産						
(その他の流動負債):						
為替予約取引	(377)	(377)	269	269	(3,040)	(3,040)
通貨オプション取引.....	(334)	(334)	—	—	(2,694)	(2,694)
金利スワップ取引	—	(49)	—	(45)	—	(395)

それぞれの金融商品の公正価額の見積りにあたって、実務的には次の方法および仮定を用いています。

デリバティブ取引以外

- 現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金・未払金:
公正価額は帳簿価額とほぼ等しいと見積もっています。
- 短期投資および投資有価証券(注記4):
公正価額は時価または類似証券の時価に基づいて見積算定しています。投資に含まれる持分有価証券には時価の無いものがあり、これらの公正価額の見積りは実務上困難です。
- 長期債務:
転換社債の公正価額は、時価に基づいて算出しています。その他の公正価額は将来のキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて見積り算定しています。なお、割引計算に際しては、類似債務を発行する場合、連結会社に現在適用される利子率を使用しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の公正価額は、当該取引契約を事業年度末日に解約した場合に連結会社が受領または支払う見積り額を反映しており、この見積り額には未実現利益または損失が含まれています。連結会社のデリバティブ取引の大半については、ディーラー取引価格が利用可能ですが、そうでないものについては、公正価額の見積りにあたり、価格決定あるいは評価モデルを使用しています。

また、連結会社ではトレーディング目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

(1) 金利スワップ取引:

連結会社は金利変動のリスクを軽減するために、金利スワップ取引を利用しています。この取引では、想定元本の交換を除く固定金利債務と変動金利債務の交換が行われます。通常、これらの契約は、対象借入債務の返済期限の到来と同時に満期となります。金利スワップ契約に係る支払利息および受取利息の差額は相殺して支払利息に含めて計上しています。想定元本は、金利スワップ契約の規模を表すために用いられるものであり、キャッシュ・フローや損失リスクを示すものではありません。万一、契約相手が金利スワップ契約を履行できない場合でも、連結会社の被るリスクは金利差に限られます。契約相手は大規模な金融機関であり、そのような信用リスクは小さいと考えています。

2001年および2000年3月31日現在の金利スワップ取引の想定元本は、それぞれ 4,500百万円(36,290千米ドル) および 4,000百万円です。金利スワップ取引の公正価額は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて見積算定しています。

(2) 為替予約取引および通貨オプション取引:

連結会社は為替変動(主に、米ドル、ユーロ)をヘッジするために、為替予約取引および売建て・買建てを組み合わせた通貨オプション取引を継続的に利用しています。これらは、海外子会社において外国通貨間の為替交換においても用いられています。これらの契約期間は概ね10カ月以内です。為替予約取引の信用リスクは、貸借対照表日の当該契約の公正価値によって表されます。契約相手は大規模な金融機関であり、そのような信用リスクは小さいと考えています。

2001年および2000年3月31日現在の為替予約取引などの残高(想定元本)は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001	2000	2001
将来の売上取引を対象として:			
為替予約取引	¥17,130	¥15,374	\$138,145
通貨オプション取引	10,445	—	84,234

上記の想定元本は、契約当事者間で授受される金額を表したのではなく、デリバティブを利用することによる連結会社のリスクを表したものではありません。実際の支払額および受取額は、想定元本を基礎とした契約条件により決定されます。

連結会社は外国通貨建金融資産および負債の機能通貨への転換以前に発生する為替変動リスクをヘッジしています。機能通貨への転換に先立ち、これらの金融資産および負債は、貸借対照表日のスポットレートで機能通貨に換算されます。スポットレートの変動による影響は、損益として認識し、連結損益計算書上、為替差損 - 純額 - に含めて計上しています。金融資産および負債はスポットレートで換算され、換算差額は損益認識されるため、これらの金融資産および負債を対象とするヘッジ目的の為替予約取引および通貨オプション取引についても、スポットレートをもとに評価し、同様に損益認識しています。為替予約取引および通貨オプション取引に係る評価差損益は、連結損益計算書上、為替差損 - 純額 - に含めて計上しており、ヘッジ対象の金融資産および負債に係る損益と相殺されています。

ヘッジ会計を充足しない為替予約取引および通貨オプション取引に係る評価差損益は損益認識し、連結損益計算書上、為替差損 - 純額 - に含めて計上しています。

信用リスクの集中

当社および子会社にとって、信用リスク集中の恐れがある金融商品は、主として短期投資および受取手形及び売掛金となります。短期投資については、取引相手を信用度の高い金融機関としています。また、受取手形及び売掛金に関しては、売上高の約75%が日本国内に集中していますが、顧客の大半は優良で、業種も多岐にわたっているため、信用リスク集中の恐れは限られています。

なお、当社は原則として、掛売りの場合には顧客に担保を差し入れるよう要請しています。

保証債務

2001年3月31日現在における借入金の保証による偶発債務は、2,144百万円(17,290千米ドル)です。

なお、これには他6社との連帯保証によるものが約1,204百万円(9,710千米ドル)含まれていますが、7社間の取り決め書により、当該保証に係る損失については7社均等負担になっています。

16. 利害関係者取引

当社は2000年8月に代表取締役会長、代表取締役社長、執行役員専務、執行役員常務を含む当社創業者の一族の所有する会社と、新本土地建物のおペレーティングリース契約を締結しました。リース契約は20年、解約不能であり、リース料は月額106百万円(854千米ドル)、解約時に返還される保証金は2,600百万円(20,968千米ドル)です。2001年3月31日終了事業年度において、当社は954百万円(7,694千米ドル)のリース料と2,600百万円(20,968千米ドル)の保証金を支払いました。

Independent Auditors' Report

(公認会計士の監査報告書)

**Deloitte
Touche
Tohmatsu**

オムロン株式会社の取締役会及び株主各位

私どもは添付のオムロン株式会社および子会社の日本円表示による2001年および2000年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに2001年3月31日をもって終了した3事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの財務諸表は会社の経営者が責任を持つものである。私どもの責任は私どもの監査に基づいてこれらの財務諸表についての意見を表明することである。

私どもは米国において一般に認められた監査基準に準拠して監査を行った。それらの基準は、財務諸表に重大な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し、かつ実施するよう要求している。監査は、財務諸表上の金額や開示を裏付ける証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、財務諸表全体の表示について評価するとともに経営者が採用した会計原則および経営者が行った重要な見積りを検討することを含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

添付の連結財務諸表には米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメントおよび関連情報の開示」で要求されている情報が開示されていない。私どもの意見では、事業活動に関する種々のセグメント情報を開示することは、連結財務諸表の完全な表示のために必要であると考えます。

私どもの意見では、第3段落に記載したセグメント情報が開示されていないことを除き、上述の連結財務諸表は、すべての重要な点において、オムロン株式会社および子会社の2001年および2000年3月31日現在の財政状態ならびに2001年3月31日をもって終了した3事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に認められた会計原則に準拠し適正に表示している。

私どもの監査はまた、日本円金額の米ドル金額への換算を包含するものであり、私どもの意見では、その換算は、連結財務諸表に対する注記2で述べられる基準に従ってなされている。米ドル金額は単に便宜のために表示されている。



日本、大阪
2001年5月7日

海外ネットワーク

アジア・パシフィックエリア

地域本社

OMRON Asiapacific Pte. Ltd.
83, Clemenceau Avenue, #11-01, UE Square,
Singapore 239920, Singapore
Tel: 65-835-3011
Fax: 65-835-2711

制御機器販売・生産

OMRON Asiapacific Pte. Ltd.
83, Clemenceau Avenue, #11-01, UE Square,
Singapore 239920, Singapore
Tel: 65-835-3011
Fax: 65-835-2711

OMRON Asiapacific Pte Ltd.

— Singapore Sales Office
55 Ubi Avenue 1 #05-01
Singapore 408935, Singapore
Tel: 65-547-6789
Fax: 65-547-6766

OMRON Electronics Sdn. Bhd.

2.01, Level2, Wisma Academy, 4A, Jalan19/1,
46300 Petaling Jaya, Selangor Darul Ehsan, Malaysia
Tel: 603-79547323
Fax: 603-79546618

OMRON Electronic Components Pte Ltd.

750D Chai Chee Road, #05-02/03 Technopark
@ Chai Chee, Singapore 469004, Singapore
Tel: 65-244-3939
Fax: 65-244-3938

OMRON Electronics Co., Ltd.

Rasa Tower 20th Floor, #555 Phaholyothin Rd,
Chatuchak, Bangkok 10900, Thailand
Tel: 66-2-937-0500
Fax: 66-2-937-0501

OMRON Electronics Components Co., Ltd.

408/166 Phaholyothin Place Building, 41st Floor,
Phaholyothin Road, Samsen-nai, Phayathai,
Bangkok 10400, Thailand
Tel: 66-2-619-0292
Fax: 66-2-619-0624

OMRON Electronics Pty. Ltd.

71 Epping Road, North Ryde,
Sydney, NSW 2113 Australia
Tel: 61-2-9878-6377
Fax: 61-2-9878-6981

OMRON Electronics Ltd.

65 Boston Road, Mt. Eden, Auckland, New Zealand
Tel: 64-9-358-4400
Fax: 64-9-358-4411

OMRON Korea Co., Ltd.

韓国OMRON株式会社
大韓民国ソウル市江南区新沙洞618 - 3
New Seoul Bldg.3階
Tel: 82-2-549-2766
Fax: 82-2-517-9033

OMRON Malaysia Sdn. Bhd.

Lot 15, Jalan SS 8/4 Sungei Way, Free Trade Zone,
47300 Petaling Jaya, Selangor, Darul Ehsan, Malaysia
Tel: 603-7876-1411
Fax: 603-7876-1954

PT OMRON Manufacturing of Indonesia

Ejip Industrial Park Plot 5C, Lemahabang,
Bekasi 17550, West Java, Indonesia
Tel: 62-21-8970111
Fax: 62-21-8970120

車載電装機器販売・生産

OMRON Automotive Electronics Korea Co., Ltd.

韓国OMRON電装株式会社
大韓民国ソウル特別市衿川区加山洞481 - 2
Tel: 82-2-850-5700
Fax: 82-2-859-1687

流通システム販売・生産

OMRON Business Systems Singapore (Pte.) Ltd.

83, Clemenceau Avenue, #11-02, UE Square,
Singapore 239920, Singapore
Tel: 65-736-3900
Fax: 65-736-2736

OMRON Business Systems Malaysia Sdn. Bhd.

119, Jalan ss25/2, Taman Mewah,
47301 Petaling Jaya, Selangor D.E., Malaysia
Tel: 603-7880-9119
Fax: 603-7880-9559

健康機器販売

OMRON Healthcare Singapore Pte Ltd.

83, Clemenceau Avenue, #11-02, UE Square,
Singapore 239920, Singapore
Tel: 65-736-2345
Fax: 65-736-2500

中国エリア

地域本社

OMRON (China) Group Co., Ltd.

欧姆龍(中国)集团有限公司
香港九龍尖沙咀廣東道25號
港威大廈第2座601-9室
Tel: 852-2375-3827
Fax: 852-2375-1475

OMRON (China) Co., Ltd.

欧姆龍(中国)有限公司
中国北京西城区西長安街88号
北京首都時代広場1028室 100031
Tel: 86-10-8391-3005
Fax: 86-10-8391-3688

— Shanghai Office

欧姆龍(中国)有限公司 上海事務所
中国上海浦東新区銀城中路200号
中銀大廈2211室
Tel: 86-21-5037-2222
Fax: 86-21-5037-2200

制御機器販売・生産

OMRON Electronics Asia Ltd.

欧姆龍亞洲有限公司
香港九龍尖沙咀廣東道25號
港威大廈第2座601-9室
Tel: 852-2375-3827
Fax: 852-2375-1475

OMRON Taiwan Electronics Inc.

台湾欧姆龍股份有限公司
台湾台北市復興北路363號弘雅大樓6樓
Tel: 886-22-715-3331
Fax: 886-22-712-6712

OMRON Trading (Shenzhen) Co., Ltd.

欧姆龍貿易(深圳)有限公司
中国深圳市福田保税区紅花路1001号
國際商貿中心1棟112 - 115号
Tel: 86-755-359-9028
Fax: 86-755-359-9628

Shanghai OMRON Automation System Co., Ltd.

上海欧姆龍自動化系統有限公司
中国上海浦東新区金橋出口加工区金穗路1600号 201206
Tel: 86-21-5854-2080
Fax: 86-21-5854-2658

Shanghai OMRON Control Components Co., Ltd.

上海欧姆龍控制電器有限公司
中国上海浦東新区金橋出口加工区金穗路1500号 201206
Tel: 86-21-5854-0012
Fax: 86-21-5854-8413

OMRON Electronics Components (Shenzhen) Ltd.

欧姆龍電子部件(深圳)有限公司
中国深圳市龍崗区坪山鎮同富工業区二区 518118
Tel: 86-755-462-0000
Fax: 86-755-462-1111

YAMRON Co., Ltd.

亞姆龍股份有限公司
台湾台北市民權西路70號5樓之1
Tel: 886-2-2523-6158
Fax: 886-2-2523-6642

流通システム販売

OMRON Co. China Beijing Office

欧姆龍 北京事務所
中国北京市朝阳区建国門外大街甲24号
北京東海中心21F 100022
Tel: 86-10-6515-5788
Fax: 86-10-6515-5799

健康機器販売

OMRON (Dalian) Co., Ltd.

— Shanghai Office/Shanghai Branch

欧姆龍(大連)有限公司 上海事務所
中国上海市茂名南路205号
瑞金大厦2107室
Tel: 86-21-6472-8184
Fax: 86-21-6472-5119

— Beijing Office

欧姆龍(大連)有限公司 北京事務所
中国北京市東城区建国門内大街7号
光華長安大厦2座1023室
Tel: 86-10-6510-2030
Fax: 86-10-6517-1354

— Guangzhou Branch

欧姆龍(大連)有限公司 広州事務所
中国広州市環市東路403号
國際電子大厦1901
Tel: 86-20-8732-2115
Fax: 86-20-8732-2200

— Chengdu Branch

欧姆龍(大連)有限公司 成都事務所
中国成都市新華大道文武路42号
新時代広場12楼D单元
Tel: 86-28-651-2475
Fax: 86-28-651-3565

— Shenyang Office

欧姆龍(大連)有限公司 沈陽事務所
中国沈陽市和平区和平南大街2号東宇大厦1504号 110001
Tel: 86-24-23258910
Fax: 86-24-23258911

— Jinan Office

欧姆龍(大連)有限公司 濟南事務所
中国済南市楽源大街66号世界貿易中心銀座大厦B座B区
1708室 250063
Tel: 86-531-6065601
Fax: 86-531-6065604

ソフト研究開発

OMRON Shanghai Computer Corporation

上海欧姆龍計算機有限公司
中国上海市天鑰橋路1号煤科大厦14楼
Tel: 86-21-6468-9626
Fax: 86-21-6468-9489

貿易業務

OMRON Trading (Shanghai) Co., Ltd.

— Pu Dong Office (Industrial Automation Company)

欧姆龍貿易(上海)有限公司 浦東事務所
(インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー)
上海市浦東新区銀城中路200号 中銀大厦2211室 200120
Tel: 86-21-5037-2222
Fax: 86-21-5037-2200

— Mori Building Office

(Social Systems Business Company)

欧姆龍貿易(上海)有限公司 森ビル事務所
(ソーシャルシステムズビジネスカンパニー)
中国上海市浦東新区銀城東路101号 上海森茂ビル14階
032室 200120
Tel: 86-21-6841-3322
Fax: 86-21-6481-3092

— Wai Gao Qiao Office

(Industrial Automation Company)

欧姆龍貿易(天津)有限公司 外高橋事務所
(インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー)
中国上海市外高橋保稅区 愛都路253号3号楼4F
Tel: 86-21-5046-0660
Fax: 86-21-5046-0998

OMRON Trading (Tianjin) Co., Ltd.

欧姆龍貿易(天津)有限公司
中国天津市天津港保稅区天保大道77号
Tel: 86-22-2576-0295
Fax: 86-22-2576-3032

北南米エリア

北米エリア

地域本社

OMRON Management Center of America, Inc.

1300 Basswood, Suite 100,
Schaumburg, IL 60173, U.S.A.
Tel: 1-847-884-0322
Fax: 1-847-884-1866

OMRON Management Center of America, Inc.

— Information Technology Center

3945 Freedom Circle, Suite 700,
Santa Clara, CA 95054, U.S.A.
Tel: 1-408-919-2828
Fax: 1-408-919-2829

制御機器販売・生産

OMRON Electronics LLC.

1 East Commerce Drive,
Schaumburg, IL 60173-5302, U.S.A.
Tel: 1-847-843-7900
Fax: 1-847-843-7787

OMRON Canada Inc.

885 Milner Avenue,
Scarborough, Ontario, M1B 5V8, Canada
Tel: 1-416-286-6465
Fax: 1-416-286-6648

車載電装機器販売・生産

OMRON Automotive Electronics Inc.

(販売)

29185 Cabot Drive, Novi,
Michigan 48377 U.S.A.
Tel: 1-248-893-0200
Fax: 1-248-488-5430

(生産)

3709 Ohio Avenue,
St. Charles, IL 60174, U.S.A.
Tel: 1-630-443-6800
Fax: 1-630-443-6898

OMRON Dualtec Automotive Electronics, Inc.

2270 Bristol Circle, Oakville,
Ontario, L6H 5S3, Canada
Tel: 1-905-829-0136
Fax: 1-905-829-0432

流通システム販売

OMRON Systems, LLC.

55 East Commerce Drive,
Schaumburg, IL 60173, U.S.A.
Tel: 1-847-843-0515
Fax: 1-847-843-7686

OMRON Transaction Systems, Inc.

55 East Commerce Drive,
Schaumburg, IL 60173, U.S.A.
Tel: 1-847-843-0515
Fax: 1-847-843-7686

健康機器販売

OMRON Healthcare, Inc.

300 Lakeview Parkway,
Vernon Hills, IL 60061, U.S.A.
Tel: 1-847-680-6200
Fax: 1-847-680-6269

OA周辺機器販売

OMRON Office Automation Products, Inc.

3945 Freedom Circle, Suite 700,
Santa Clara, CA 95054, U.S.A.
Tel: 1-408-727-1444
Fax: 1-408-970-1149

研究開発

OMRON Advanced Systems, Inc.

3945 Freedom Circle, Suite 700,
Santa Clara, CA 95054, U.S.A.
Tel: 1-408-727-6644
Fax: 1-408-727-5540

物流事業

OMRON Logistics of America, Inc.

Dock 3&4, 3705 Ohio Avenue,
St. Charles, IL 60174 U.S.A.
Tel: 1-630-513-6750
Fax: 1-630-513-1382

南米エリア

制御機器販売・生産

OMRON Eletrônica do Brasil Ltda.

Av. Santa Catarina, 935 04378-300,
São Paulo-SP-Brazil
Tel: 55-11-5564-6488
Fax: 55-11-5564-7751

流通システム販売

OMRON Business Sistemas Eletrônicos da América Latina, Ltda.

Av. Paulista 171, 5o. andar cjto 52, Bela Vista,
São Paulo-SP, Brazil
Tel: 55-11-251-0073
Fax: 55-11-251-1053

ヨーロッパエリア

地域本社

OMRON Europe B.V.

Wegalaan 67-69, 2132 JD Hoofddorp,
The Netherlands
Tel: 31-23-5681300
Fax: 31-23-5681391

制御機器販売・生産

OMRON Europe B.V.

Wegalaan 67-69, 2132 JD Hoofddorp,
The Netherlands
Tel: 31-23-5681300
Fax: 31-23-5681388

OMRON Electronics Ges.m.b.H.

Brunner Strasse 81,
Box 323, A-1230 Vienna, Austria
Tel: 43-1-80190-0
Fax: 43-1-804-48-46

OMRON Electronics N.V./S.A.

Stationsstraat 24,
B-1702 Groot-Bijgaarden, Belgium
Tel: 32-2-4662480
Fax: 32-2-4660687

OMRON Electronics A.G.

Sennweidstrasse 44,
CH-6312 Steinhausen, Switzerland
Tel: 41-41-748-13-13
Fax: 41-41-748-13-45

OMRON Electronics SPOL S.R.O.

Srobarova 6, Praha 10, 101 00,
Czech Republic-CZECH
Tel: 420-2-6731-1254
Fax: 420-2-7173-5613

OMRON Electronics A/S

Odinsvej 15, DK-2600 Glostrup, Denmark
Tel: 45-4344-0011
Fax: 45-4344-0211

OMRON Electronics S.A.

C/Arturo Soria 95, E-28027 Madrid, Spain
Tel: 34-91-37-77-9-00
Fax: 34-91-37-77-9-56

OMRON Electronics S.a.r.l.

19 rue du Bois Galon B.P. 33 94121
Fontenay sous Bois Cedex, France
Tel: 33-1-49747000
Fax: 33-1-48760930

OMRON Electronics S.r.l.

Viale Certosa 49, 20149 Milano, Italy
Tel: 39-02-32681
Fax: 39-02-325154

OMRON Electronics Sp. z.o.o.

UL Jana Sengera Cichego 1, 02-790 Warsaw, Poland
Tel: 48-22-645-7860
Fax: 48-22-645-7863

OMRON Electronics, kft

H-1046 Budapest Kiss Erno u. 1-3. Hungary
Tel: 36-1-399-3050
Fax: 36-1-399-3060

OMRON Electronics Norway A/S

Ole Deviks Vei 4, P.O. Box 109, Bryn,
N-0611 Oslo, Norway
Tel: 47-22-657500
Fax: 47-22-658300

OMRON Electronics B.V.

Wegalaan 61, 2132 JD Hoofddorp, The Netherlands
Tel: 31-23-5681100
Fax: 31-23-5681188

OMRON Electronics Lda.

Edificio OMRON, Rua de S.Tome, Lote 131,
2689-510 Prior Velho, Portugal
Tel: 351-21-942-9400
Fax: 351-21-941-7899

OMRON Electronics A.B.

Norgegatan 1, P.O. Box 1275,
S-164 28 Kista, Sweden
Tel: 46-8-632-3500
Fax: 46-8-632-3510

OMRON Electronics O.Y.

Metsänpojankuja 5, Fin 02130 Espoo, Finland
Tel: 358-9-5495-800
Fax: 358-9-5495-8150

OMRON Electronics Ltd.

Acibadem Caddesi, Palmiye Sokak 12,
TR-81020 Kadikoy, Istanbul, Turkey
Tel: 90-216-326-2980
Fax: 90-216-326-2979

OMRON Electronics Ltd.

1 Apsley Way, Staples Corner
London NW2 7HF, U.K.
Tel: 44-20-8450-4646
Fax: 44-20-8450-8087

OMRON Electronics Manufacturing

of Germany G.m.b.H.
Carl-Benz-Str. 4 71154 Nufringen, Germany
Tel: 49-7032-811-111
Fax: 49-7032-811-199

OMRON Electronics G.m.b.H.

Elisabeth-Selbert-Strasse 17,
40764 Langenfeld, Germany
Tel: 49-2173-6800-0
Fax: 49-2173-6800-400

車載電装機器販売・生産

OMRON Electronic Components Ltd.

Vantage Point, The Pensnett Estate,
Kingswinford, West Midlands
DY6 7FP, U.K.
Tel: 44-1384-405500
Fax: 44-1384-405508

健康機器販売

OMRON Healthcare Europe B.V.

Kruisweg 577, 2132 NA Hoofddorp, The Netherlands
Tel: 31-20-354-8200
Fax: 31-20-354-8201

OMRON Medizintechnik

Handelsgesellschaft G.m.b.H.
Windeckstrasse, 81, 68163 Mannheim, Germany
Tel: 49-621-83348-8
Fax: 49-621-8334820

OMRON Healthcare UK Limited

18-20 The Business Park, Henfield, West Sussex BN5
9SL, U.K.
Tel: 44-1-273-495033
Fax: 44-1-273-495123

株主メモ

本社

〒600-8530 京都市下京区塩小路通堀川東入
TEL: 075-344-7000
FAX: 075-344-7001

東京本社

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-4-10
TEL: 03-3436-7170
FAX: 03-3436-7189

大阪事業所

〒541-0056 大阪市中央区久太郎町4-1-3
大阪センタービル
TEL: 06-6282-2511
FAX: 06-6282-2782

京都研究所

〒617-8510 京都府長岡京市下海印寺伊賀寺20
TEL: 075-951-5111
FAX: 075-957-9846

創業年月日

1933年5月10日

工業所有権

特許数: 2,380(日本)
1,414(海外)
出願中特許数: 6,293(日本)
578(海外)

従業員数

25,067人

資本金

64,082百万円

株式の状況

授權株式数	495,000千株
発行済株式数	249,109千株
株主数	25,299名

上場証券取引所

大阪・東京・名古屋・フランクフルト

証券コード

6645

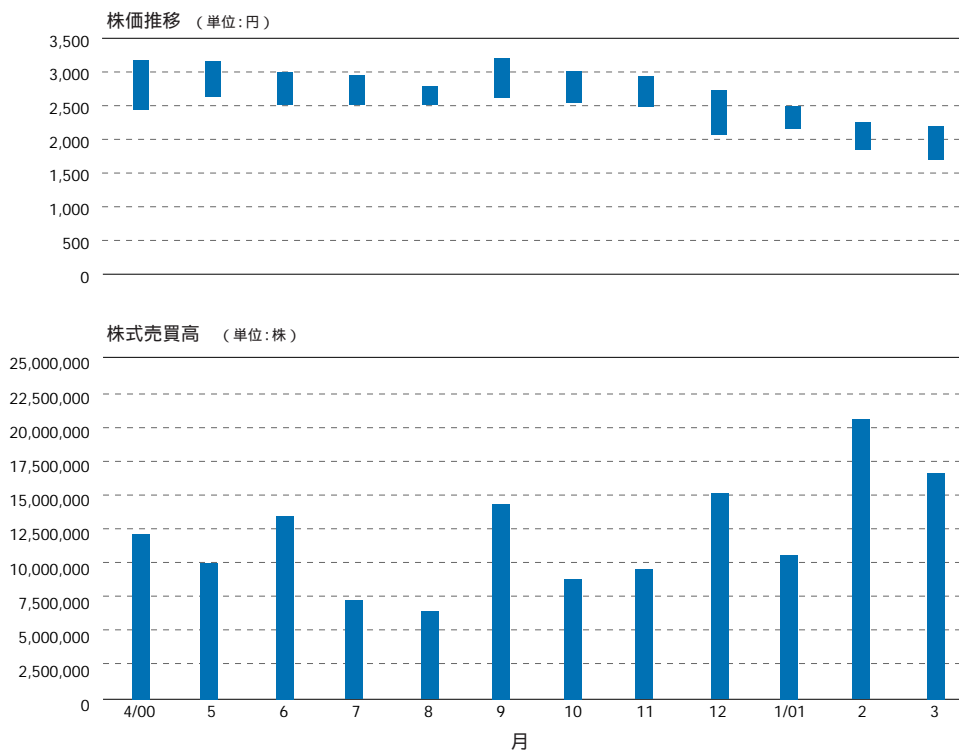
名義書換代理人

〒100-8212
東京都千代田区永田町2丁目11番1号
三菱信託銀行株式会社

(2001年3月31日現在)

株価推移 / 株式売買高

(大阪証券取引所)



高値=3,200円
安値=1,702円



オムロン株式会社

〒600-8530 京都市下京区塩小路通堀川東入

TEL:075-344-7000 FAX:075-344-7001

URL: <http://www.omron.co.jp>

この冊子は再生紙を使用しております。